

令和 2 年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-1号

令和3年8月30日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員 林 章

同 石原 栄一

同 岸 善一郎

同 井下 泰伸

令和2年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要	7 頁
第 2 審査の結果	7 頁
(事業の状況)	
電気事業	21 頁
工業用水道事業	33 頁
水道事業	45 頁
団地造成事業	57 頁
施設管理事業	67 頁
病院事業	79 頁
流域下水道事業	97 頁
主な経営分析指標について	105 頁

凡 例

- 1 本書中の数表の表記について
百分比（パーセント）は原則として、小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。
- 2 事業における金額・比率について
企業局経営戦略課及び病院局総務課は管理部門であり、事業を実施していないため、計上された収益及び費用を各事業実施所属に振り分けて算出している。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
令和 2 年度群馬県工業用水道事業決算	(〃)
令和 2 年度群馬県水道事業決算	(〃)
令和 2 年度群馬県団地造成事業決算	(〃)
令和 2 年度群馬県施設管理事業決算	(〃)
令和 2 年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)
令和 2 年度群馬県流域下水道事業決算	(知事部局所管)

2 審査の手続

令和 2 年度の公営企業会計決算について、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

参考：定期監査等における指摘事項等の状況

監査結果	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	該当なし
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	・納付期限までに納付されていない未払診療費について、群馬県病院局財務規程に定める期限までに督促していなかったもの (病院局) ・行政財産使用許可に係る光熱水費を徴収していなかったもの (病院局)

1 事業運営

(1) 企業局事業

ア 総括意見

企業局所管の5事業全般にわたる経営状況をみると、経常収益は16,060百万円で前年度に比べ6,805百万円、29.8%減少し、経常費用は13,258百万円で前年度に比べ4,824百万円、26.7%減少した。経常収益と経常費用との差引である経常利益は2,801百万円となり、前年度に比べ1,981百万円、41.4%減少した。

当年度は、全ての事業の経常収益が減少となった。特に、団地造成事業では分譲収益が4,572百万円の減少、水道事業では令和2年4月1日付けで新田山田水道及び東部地域水道を群馬東部水道企業団（以下「企業団」という。）へ事業譲渡したことに伴い給水収益が1,852百万円の減少となった。経常費用については、団地造成事業で造成原価の減少等により3,959百万円、水道事業で上記の理由により1,171百万円減少した。

また、この経常利益に特別損益を加えた純損益は、前年度に比べ8,360百万円増加し、2,258百万円の純利益となった。これは、施設管理事業で上武ゴルフ場の廃止に伴い579百万円の特別損失を計上したものの、他の事業で多額の特別損失が計上されなかったためである。

本県の「新・群馬県総合計画（ビジョン・基本計画）」の企業局分野における最上位計画である「第2次群馬県企業局経営基本計画」（令和3年度～12年度）は令和3年度が初年度となる。基本計画では、収益力の向上、効率的な運営、変化の時代における柔軟な対応の3つが経営の基本方針として定められている。今後これらの基本方針に基づき各事業を着実に推進することが望まれる。

なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

イ 事業別意見

(7) 電気事業

事業収支の状況をみると、総収益は7,539百万円で前年度に比べ386百万円、4.9%減少し、総費用は6,021百万円で前年度に比べ200百万円、3.4%増加した。これは主に、販売電力料の減による営業収益の減少や機械装置修繕費の増による営業費用の増加によるものである。

この結果、純利益は1,518百万円で前年度に比べ587百万円、27.9%減少し、減収減益の決算となった。減収減益となった主な理由は、前年度に比べ降雨量の変動により河川流量が少なく、また、発電所の計画外停止が多かったことにより水力発電所の電力量が減少したためである。

また、経常損益では、経常利益は前年度に比べ553百万円、26.7%減少して1,518百万円となった。

本事業の課題は、運転開始から50年以上を経過している発電所が12箇所あり、施設の老朽化が進んでいることや、SDGsへの社会的な関心が高まり、再生可能エネルギー発電に対するニーズが増加しているなか、全国的に広がりを見せているCO₂フリー電力の地産地消の一層の推進などが挙げられる。

今後の事業運営に当たっては、安定的かつ継続的な電力を供給するためには、水力発電所の継続的な稼働が不可欠であることから、施設の保守管理の徹底や計画的な更新、改修を図られたい。

また、再生可能エネルギーの利用拡大と地産地消に向け、再生可能エネルギーの新規導入の検討や令和2年度から開始しているCO₂フリー電力の地産地消プログラムである「電源群馬水力プラン」の活用を推進されたい。

さらに、電力システム改革に伴う電力の小売自由化や卸規制の撤廃により、今後は原則として一般競争入札による売電となり、全国の受給状況や電力市場などの外部環境により売電価格が大きく変動することから、水力発電所のリニューアルや新規発電所の建設などにより安定した収益の確保に努められたい。

(イ) 工業用水道事業

事業収支の状況を見ると、総収益は1,890百万円で前年度に比べ316百万円、14.3%減少した。これは主に、令和元年度と比較して東毛工業用水道で契約水量減量に伴う特別利益が減少したことによるものである。総費用は1,655百万円で前年度に比べ42百万円、2.6%増加した。

この結果、純利益は235百万円で前年度に比べ358百万円、60.3%減少し、減収減益の決算となった。

また、経常損益では、修繕費の増などにより営業費用が122百万円増加したため、経常利益は前年度に比べ84百万円、26.8%減少して230百万円となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の借入額は237百万円、償還額は703百万円、年度末の残高は7,050百万円で、前年度末に比べ6.2%減少したが、令和5年度から電気事業からの借入金の償還が始まるなど、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和2年度の工業用水道の契約水量及び給水実績は、施設処理能力合計が90,702,500m³に対して、年間契約水量が72,459,392m³、給水実績が45,430,890m³であった。

本事業の課題は、供用開始から40年以上経過しているため、設備の老朽化が進行していること、また、東毛工業用水道の施設処理能力に対する契約水量及び給水実績の割合が低いことなどが挙げられる。

今後も引き続き、ライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に資金や資産を管理するアセットマネジメントを活用し、老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進などを通じて工業用水の安定供給を図られたい。

また、東毛工業用水道については、新規の受水契約獲得などの営業活動を強化するとともに、受水企業に対しては契約水量の維持のみならず現契約量の増量提案などを行い、収入の確保に努められたい。

(ウ) 水道事業

事業収支の状況を見ると、総収益は4,868百万円で前年度に比べ6,629百万円、57.7%減少し、総費用は3,642百万円で前年度に比べ17,140百万円、82.5%減少した。これは主に、令和2年4月1日付けで新田山田水道及び東部地域水道を企業団へ事業譲渡した

ことに伴い、両水道分の営業収益及び営業費用が減少したこと、特別利益及び特別損失が減少したことによるものである。

この結果、純利益は1,227百万円で前年度に比べ10,511百万円増加し、減収増益の決算となった。

また、経常損益では、経常利益は前年度に比べ645百万円、34.7%減少して1,216百万円となった。

当年度の企業債の償還額は997百万円、年度末の残高は9,442百万円で、前年度末に比べ31.9%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和2年度の水道の契約水量及び給水実績は、給水能力合計が92,436,250m³に対して、給水計画量が65,536,480m³、給水実績量が65,536,480m³であった。

本事業の課題は、供用開始から20年以上経過し、設備の老朽化が進行していること、また、県央第二水道の施設能力に対して給水計画量及び給水実績の割合が低いことなどが挙げられる。

今後も引き続き、工業用水道事業と同様にアセットマネジメントを活用し、老朽化した施設の計画的な修繕や更新・改良、耐震化などの強靱化により、県民生活に欠かせない水道水の安定供給を図られたい。県央第二水道については、その給水能力に見合った給水量の確保や事業規模の適正化を検討されたい。

また、「群馬県水道ビジョン」（令和2年度～11年度）に基づき、より効率的な事業運営のために、県関係機関や市町村水道事業者とともに広域的な連携のあり方についても検討されたい。

(I) 団地造成事業

事業収支の状況をみると、総収益は1,133百万円で前年度に比べ4,561百万円、80.1%減少し、総費用は1,249百万円で前年度に比べ3,999百万円、76.2%減少した。これは主に、分譲収益及び造成原価がそれぞれ減少したことによるものである。

この結果、前年度の純利益446百万円から純損失116百万円となり、減収減益の決算となった。減収減益となった主な理由は、前年度に比べ産業団地の分譲面積が減少したためである。

また、経常損益では、前年度に比べ616百万円減少し、120百万円の経常損失となった。

団地の分譲実績は、景気や投資動向に左右されるため、年度ごとにばらつきがみられるが、当年度の状況は、産業団地の分譲面積は約5.4ha、住宅団地の分譲区画数は8区画（商業用地を含めると9区画）であった。

本事業の課題は、分譲可能な産業用地が減少していることや、住宅団地の分譲が依然として低調なことなどが挙げられる。

今後の事業運営に当たっては、県経済の活性化及び雇用の創出を図るため、現在造成中の産業団地を早急に完成させるとともに、地震・台風など自然災害が少なく、新幹線や高速道路などの交通ネットワークが充実しているといった群馬県の特徴を活かした産業団地の早期分譲に努められたい。

また、住宅団地については、分譲中の区画が多数あることから、販売数の増加に向け、

効果的かつ効率的なPRを行い、分譲を促進されたい。

(オ) 施設管理事業

a 全体

事業収支の状況をみると、総収益は674百万円で前年度に比べ62百万円、8.4%減少し、総費用は1,280百万円で前年度に比べ583百万円、83.6%増加した。これは主に、ゴルフ場事業において、使用収益が減少したこと及び上武ゴルフ場の廃止に伴う減損損失を計上したことによるものである。

この結果、全体の純損失は606百万円で、前年度に比べ645百万円減少し、減収減益の決算となった。

また、経常損益では、前年度に比べ82百万円減少し、43百万円の経常損失となった。

なお、当年度の電気事業会計からの借入金の償還額は164百万円、年度末の残高は1,141百万円で、前年度末に比べ9.6%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、以下の事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業においては、固定資産除却費の増などにより、格納庫管理費が増加したものの、令和2年3月に新たな団体が入居したことにより賃貸収益が増加したため、17百万円の純利益を計上した。

今後の事業運営に当たっては、施設に空きスペースがあることから、格納庫利用者の確保により施設利用率の向上に努められたい。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、新たな団体が入居し賃貸収益が10百万円増加したものの、固定資産除却費の増などにより公社総合ビル管理費が増加したため、前年度と同様に純損失となり、前年度に比べ損失額は18百万円増加した。

今後の事業運営に当たっては、施設の長寿化などの対応により損失額が増加する見込みであることから、採算性や公益性を踏まえた今後の事業のあり方を検討されたい。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、令和元年度の台風第19号により被災して復旧が困難となった上武ゴルフ場の廃止に伴う減損損失を計上したこと、新型コロナウイルス感染症の影響による休業期間により指定管理者からの納付金を減額したことなどにより、前年度の純利益37百万円から、純損失588百万円となった。

また、ゴルフ場の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による休業期間があったことや、上武ゴルフ場を被災後から休業としたことなどにより、182,323人となり、前年度の231,432人に比べ、49,109人減少したが、18ホール当たり利用人員は県内ゴルフ場の平均を上回った。

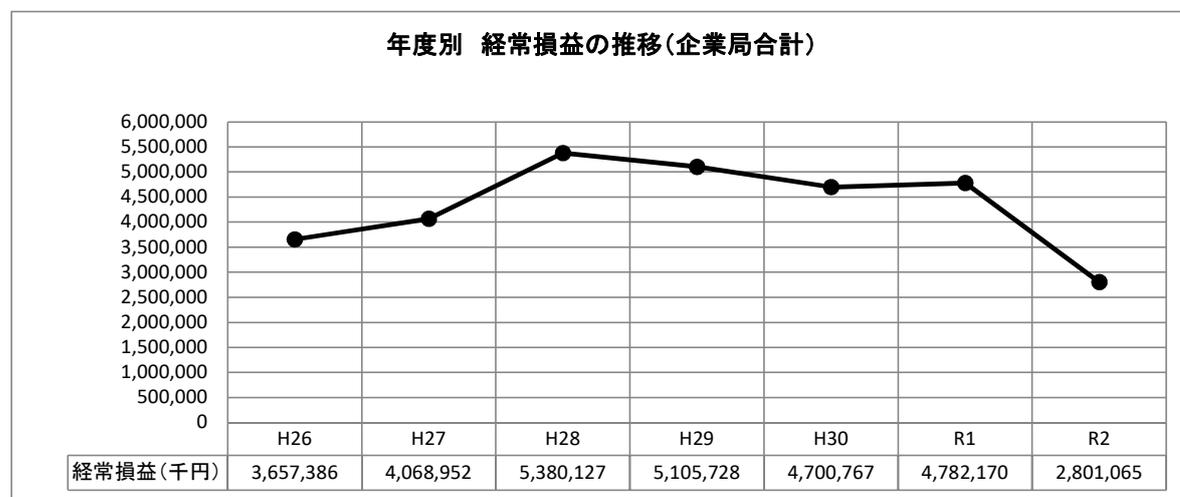
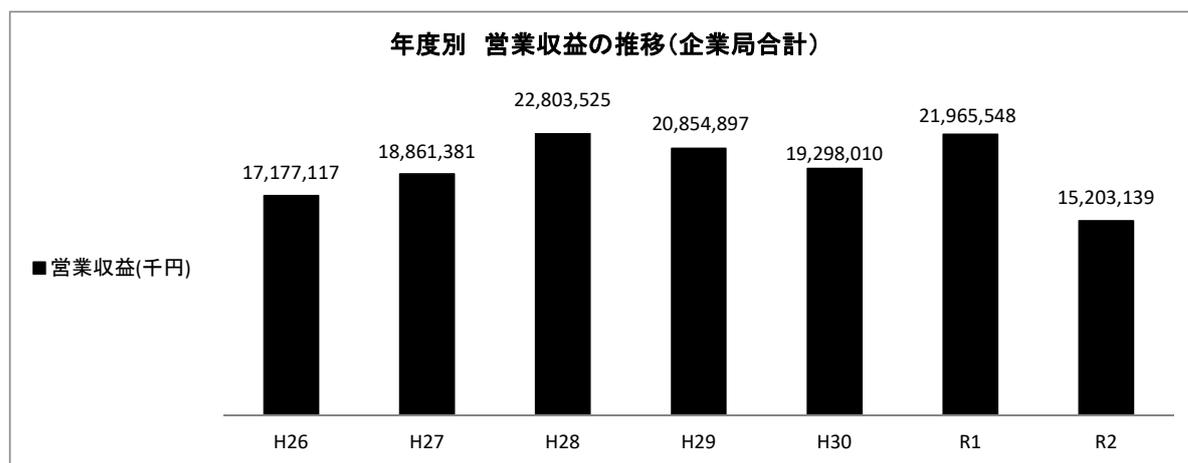
今後の事業運営に当たっては、被災リスクや新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた県営ゴルフ場のあり方を検討するとともに、クラブハウス等の老朽化が進んでいることから、施設・設備の適切な保守管理と更新、改修に努められたい。

企業局事業 令和2年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	電気事業	工業用水道事業	水道事業	団地造成事業	施設管理事業	合計
営業収益	7,431,726	1,584,479	4,419,781	1,113,631	653,522	15,203,139
営業費用	5,977,416	1,524,932	3,445,746	1,236,743	700,720	12,885,556
営業損益	1,454,310	59,548	974,035	△ 123,111	△ 47,197	2,317,584
営業外収益	107,638	300,326	437,985	6,076	4,381	856,407
営業外費用	43,941	129,901	195,765	2,852	466	372,925
経常損益	1,518,007	229,973	1,216,255	△ 119,887	△ 43,282	2,801,065
特別利益	0	5,260	10,396	13,327	16,204	45,188
特別損失	0	0	0	9,429	578,788	588,217
当年度純損益	1,518,007	235,233	1,226,652	△ 115,988	△ 605,866	2,258,036

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



※経常損益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)－経常費用(営業費用＋営業外費用)

(2) 病院局事業

事業収支の状況を見ると、総収益は30,399百万円で、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れ等により、前年度に比べ1,412百万円、4.9%増加した。総費用は30,387百万円で、給与費が増加したこと、診療材料の使用により材料費が増加したこと、委託料等の経費が増加したことなどにより、前年度に比べ557百万円、1.9%増加した。

この結果、純利益は12百万円で、前年度に比べ純損益が855百万円増加し、増収増益の決算となった。

また、経常損益では、前年度に比べ908百万円、0.3%増加したが、3百万円の経常損失となった。

令和2年度については、12百万円の純利益となり平成15年度に病院局を設置して以来初めての黒字決算となったが、その主な要因は1,119百万円の新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れによるものであり、引き続き経常損益の改善が必要である。

病院別にみると、心臓血管センターは2百万円、がんセンターは229百万円、精神医療センターは48百万円の純利益で黒字決算となったのに対し、小児医療センターは267百万円の純損失で赤字決算となった。

現金預金は前年度に比べて58百万円増加しており、各月末残高の状況についても、全ての月において前年度を上回っていた。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度専門医療を担い、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が行われており、その財源として発行した企業債の残高は15,326百万円となっている。前年度に比べ残高は2,087百万円減少しているものの、今後、多額の償還資金が必要となることに加え、人口減少や新型コロナウイルス感染症流行の影響等により、病院経営は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

また、令和3年3月に策定された「第五次群馬県県立病院改革プラン」（令和3年度～6年度）（以下「第五次改革プラン」という。）では、県立病院の使命を果たすため、以下の4つの改革の柱が掲げられており、今後の事業運営に当たっては、次の事項を望むものである。

ア 県立病院としての機能強化

県立病院は、県内における各専門領域の拠点病院として、先進的で質の高い医療を提供している。

心臓血管センターは、本県心疾患医療の専門病院として、がんセンターは、県内唯一のがん専門病院として、高度専門的な医療を提供している。また、精神医療センターでは、他の医療機関では対応困難な精神症状の患者へ適切な医療を提供し、小児医療センターでは、高度で先進的な周産期・小児医療を提供している。

今後も引き続き、各専門領域の拠点病院としてそれぞれの病院の役割を果たし、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に講じながら、県民に安心安全な医療を提供できる体制の維持に努められたい。

イ 群馬の医療を担う人材の確保と育成

高度で専門性の高い医療を推進するためには、これを支える人材の育成が必須である。

医師や看護職員をはじめとする専門性の高い医療従事者の確保は本県県立病院においても喫緊の課題である。令和3年2月には、県、群馬大学医学部附属病院、県医師会等で構成される「ぐんま地域医療会議」の提案に基づき、群馬大学医学部附属病院からがんセンターへ呼吸器内科の医師派遣が決定されるなど、人的不足による病院の機能低下を避けるため、関係機関との連携が進められている。

高度な医療を安全に提供するため、人材の確保を進めるとともに、専門医養成プログラムの充実や各種専門資格の取得支援、各病院におけるレジデントの育成、院内研修体制の強化などにより、人材育成に取り組まれない。

ウ 経営の健全化

令和2年度の経常収支、医業収支の決算数値は、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れ等により純利益となったが、「第四次群馬県県立病院改革プラン」の目標数値を達成することができなかった。

第五次改革プランでは、病床の効率的運用の取組強化や新たな診療報酬加算の取得、共同購入品目の拡充、全職員から経営改善アイデアを募集する取組を進め、経常収支を黒字化させることを目標としている。

収益向上のための取組を進めるとともに、材料費対医業収益比率（医業収益に占める材料費の割合）については、一部の病院で全国の都道府県立病院と比較して高い比率で推移しているため、価格交渉の強化等による費用の削減に努められたい。

エ デジタルトランスフォーメーションの推進

デジタルトランスフォーメーションの推進は、県全体で取り組む重要な課題であり、各県立病院では、電子カルテの導入や各部門システムの導入等、デジタル化の取組を進めている。

今後は、AI（人工知能）を活用した画像・映像診断や問診の導入を検討し、より高精度な診断や、ヒューマンエラーによる医療ミス防止につなげるとともに、入力業務や集計業務の自動化等を推進し、業務の生産性を高めることにより、職員が患者と向き合う時間を確保し、医療の質と患者サービスの向上を図られたい。

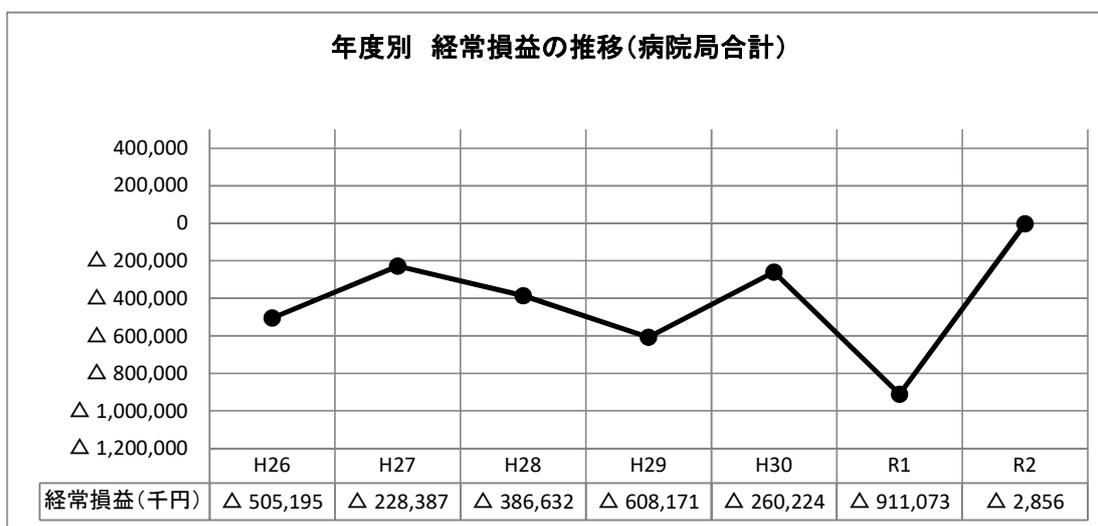
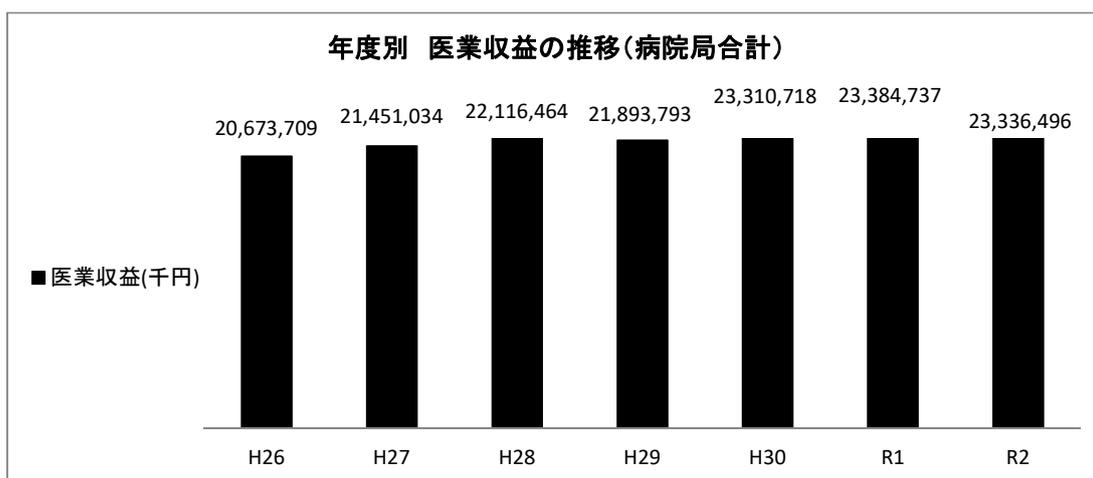
病院局事業 令和2年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益	8,439,963	8,610,600	1,982,505	4,303,428	23,336,496
医業費用	9,530,658	10,563,364	2,780,731	6,497,870	29,372,624
医業損益	△ 1,090,695	△ 1,952,764	△ 798,226	△ 2,194,443	△ 6,036,128
医業外収益	1,227,551	2,560,733	914,682	2,018,021	6,720,987
医業外費用	134,618	393,298	69,048	90,751	687,715
経常損益	2,239	214,670	47,409	△ 267,173	△ 2,856
特別利益	107,321	147,498	29,573	57,011	341,403
特別損失	107,321	133,173	29,001	57,325	326,819
当年度純損益	2,239	228,995	47,981	△ 267,487	11,728

(注1)病院局総務課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

(注2)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



※経常損益＝経常収益(医業収益＋医業外収益)－経常費用(医業費用＋医業外費用)

(3) 流域下水道事業

本事業は、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等を図り、将来にわたって安定的に住民サービスを提供するため、令和2年度から公営企業会計が適用となり、今回が初めての決算審査となる。

事業収支の状況を見ると、総収益は9,892百万円で、その内訳は営業収益が3,372百万円、営業外収益が6,460百万円、特別利益が60百万円となっている。総費用は9,769百万円で、その内訳は営業費用が9,366百万円、営業外費用が337百万円、特別損失が66百万円となっている。

この結果、純利益は123百万円、経常損益は129百万円の経常利益となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の借入額は682百万円、償還額は1,464百万円、年度末の残高は18,293百万円であり、事業開始時に比べ4.1%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和2年度の本事業の予定流入水量と実績流入水量は、予定流入水量の73,483,869 m^3 に対して、実績流入水量は75,183,921 m^3 となった。

本事業における課題は、全国平均と比較して汚水処理人口普及率が低いこと、供用開始から40年以上経過している施設もあり、老朽化が進行していること、耐震化・耐水化への対応が遅れていることなどが挙げられる。

これらの課題に対応するため、「群馬県流域下水道事業経営計画」（令和3年度～12年度）や「群馬県下水道施設長寿命化計画」（平成30年度改定）等に基づき、新たな管渠の整備、老朽化していく施設及び管渠の計画的な改修や耐震化・耐水化を行うとともに、流入水量の増加を図り収入の確保に努められたい。

電 氣 事 業

電 気 事 業

1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、本県の豊かな水資源を活用した水力発電所32箇所、一般廃棄物の焼却熱、太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る汽力発電所1箇所及び太陽光発電所3箇所の計36発電所（合計最大出力251,409kW）によって発電した電力を供給しているものである。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量823,377,000kWh（前年度比2.1%減）に対し、761,020,761kWh（前年度比12.7%減）となっており、供給目標達成率は92.4%であった。発電供給実績が減少した主な理由は、雨量が前年と比較して少なかったこと及び発電所の保守による停止や計画外停止が多かったことによるものである。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

八ッ場発電所及び群馬コンベンションセンター太陽光発電所の建設工事が行われたほか、既設の発電所の機能の維持・向上を図るための改良工事や保存工事などが行われた。

また、霧積発電所の建設工事に着手した。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は8,284,140,661円で、予算額に対して100.5%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は6,586,316,747円で、予算額に対して94.6%となっている。これは主に、各発電所などの修繕費、減価償却費及び委託料に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は257,010,008円で、予算額に対して100.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,776,307,856円で、予算額に対して68.1%となっている。これは主に、八ッ場発電所建設費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は7,539,363,585円で、前年度に比べ386,160,212円、4.9%の減となっている。これは主に、前年度に比べて河川流量が少なく、発電電力量の減により営業収益が302,160,209円減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は6,021,357,026円で、前年度に比べ200,360,205円、3.4%の増となっている。これは主に、発電所の復旧工事やオーバーホールなど、例年になく工事を行ったことにより営業費用が228,741,423円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,518,006,559円の純利益となり、前年度に比べ586,520,417円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、純利益と同様があるが、前年度に比べ553,731,222円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,454,309,884円の営業利益となり、前年度に比べ530,901,632円の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は74,876,245,576円で、前年度末に比べ1,951,693,326円の増となっている。これは主に、固定資産仮勘定の計上により固定資産が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は9,008,896,056円で、前年度末に比べ1,453,686,767円の増となっている。これは主に、八ッ場発電所各種工事の完成が3月下旬となったことや3月下旬の完成工事が前年度に比べ多かったため、未払費用や未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は65,867,349,520円で、前年度末に比べ498,006,559円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは4,559,000,438円で、前年度に比べ907,425,463円の増となっている。これは主に、八ッ場発電所各種工事の完成及び3月下旬の完成工事が前年度に比べ多かったため、未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,151,845,113円で、前年度に比べ1,056,172,164円の減となっている。これは主に、八ッ場発電所や群馬コンベンションセンター太陽光発電所の

建設費の増により有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△187,635,380円で、前年度に比べ28,433,607円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は36,950,728,617円となり、期首と比較して1,219,519,945円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.4	2.9	3.1	2.2
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.11	0.12	0.12	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.2	24.3	25.7	19.6
設備利用率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	36.4	35.6	39.6	34.6
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	49,231	51,962	53,708	50,902

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。これは主に、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.11回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は19.6%で、前年度に比べ6.1ポイント低くなっている。これは、営業利益の対前年度減少率が営業収益の対前年度減少率を上回ったことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は34.6%で、前年度に比べ5.0ポイント低くなっている。これは主に、発電所の計画外停止により供給電力量実績が減少したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は146人で、職員1人当たりの営業収益は50,902千円となり、前年度に比べ2,806千円減少している。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,963.2	2,324.1	3,879.1	1,508.4
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.0	91.3	91.4	89.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	52.8	52.0	50.9	51.4

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は1,508.4%で、前年度に比べ2,370.7ポイント低くなっている。これは主に、未払金及び未払費用の増により流動負債が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は89.6%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。これは主に、負債資本合計の対前年度増加率が資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は51.4%で、前年度と比べ0.5ポイント高くなっている。これは主に、固定資産の対前年度増加率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

比較事業実績表

電気事業

区 分			平成30年度	令和元年度			令和2年度		
			A	B	B-A	B/A (%)	C	C-B	C/B (%)
水 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	745,858,417	833,250,103	87,391,686	111.7	723,467,071	△109,783,032	86.8
		供給目標 (kWh)	824,432,000	802,082,000	△22,350,000	97.3	786,743,000	△15,339,000	98.1
		供給率 (%)	90.5	103.9	13.4	/	92.0	△11.9	/
	販売電力料金 (円)		7,221,077,528	7,274,162,480	53,084,952	100.7	6,984,743,477	△289,419,003	96.0
	発電所数		32	32	0	100.0	32	0	100.0
汽 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	33,051,300	35,181,400	2,130,100	106.4	33,456,000	△1,725,400	95.1
		供給目標 (kWh)	35,281,000	34,985,000	△296,000	99.2	32,068,000	△2,917,000	91.7
		供給率 (%)	93.7	100.6	6.9	/	104.3	3.7	/
	販売電力料金 (円)		297,500,572	301,246,474	3,745,902	101.3	281,176,924	△20,069,550	93.3
	発電所数		1	1	0	100.0	1	0	100.0
風 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	71,425	0	△71,425	皆減	0	0	/
		供給目標 (kWh)	69,700	0	△69,700	皆減	0	0	/
		供給率 (%)	102.5	0.0	△102.5	/	0.0	0.0	/
	販売電力料金 (円)		1,571,350	0	△1,571,350	皆減	0	0	/
	発電所数		1	0	△1	皆減	0	0	/
太 陽 光	供給電力量	供給実績 (kWh)	4,052,454	3,714,286	△338,168	91.7	4,097,690	383,404	110.3
		供給目標 (kWh)	3,995,000	4,025,000	30,000	100.8	4,566,000	541,000	113.4
		供給率 (%)	101.4	92.3	△9.1	/	89.7	△2.6	/
	販売電力料金 (円)		159,129,732	145,734,444	△13,395,288	91.6	154,750,767	9,016,323	106.2
	発電所数		2	2	0	100.0	3	1	150.0
合 計	供給電力量	供給実績 (kWh)	783,033,596	872,145,789	89,112,193	111.4	761,020,761	△111,125,028	87.3
		供給目標 (kWh)	863,777,700	841,092,000	△22,685,700	97.4	823,377,000	△17,715,000	97.9
		供給率 (%)	90.7	103.7	13.0	/	92.4	△11.3	/
	販売電力料金 (円)		7,679,279,182	7,721,143,398	41,864,216	100.5	7,420,671,168	△300,472,230	96.1
	発電所数		36	35	△1	97.2	36	1	102.9

発電所名 (令和2年度)

- ・水力発電所 (32) … 桃野、相俣、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良俣、熊倉、狩宿、相俣第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、田沢
- ・汽力発電所 (1) … 高浜
- ・風力発電所 (0) … 吉岡風力 (平成30年9月末廃止)
- ・太陽光発電所 (3) … 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光、群馬コンベンションセンター太陽光

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

電気事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
販売電力料	7,420,671,168	7,721,143,398	△300,472,230	96.1
営業雑収益	11,054,382	12,742,361	△1,687,979	86.8
営業収益計	7,431,725,550	7,733,885,759	△302,160,209	96.1
水力発電費	4,383,171,147	4,231,594,607	151,576,540	103.6
火力発電費	604,826,447	553,878,648	50,947,799	109.2
太陽光発電費	104,411,161	103,495,379	915,782	100.9
一般管理費	885,006,911	859,705,609	25,301,302	102.9
営業費用計	5,977,415,666	5,748,674,243	228,741,423	104.0
営業利益	1,454,309,884	1,985,211,516	△530,901,632	
財務収益	7,920,747	8,106,594	△185,847	97.7
長期前受金戻入	58,492,651	67,827,528	△9,334,877	86.2
雑収益	41,224,637	63,957,828	△22,733,191	64.5
営業外収益計	107,638,035	139,891,950	△32,253,915	76.9
財務費用	16,515,681	23,862,142	△7,346,461	69.2
事業外費用	27,425,679	29,503,543	△2,077,864	93.0
営業外費用計	43,941,360	53,365,685	△9,424,325	82.3
経常利益	1,518,006,559	2,071,737,781	△553,731,222	
特別利益	0	51,746,088	△51,746,088	皆減
特別損失	0	18,956,893	△18,956,893	皆減
当年度純利益	1,518,006,559	2,104,526,976	△586,520,417	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	935,835,339	983,036,420	△47,201,081	95.2
当年度未処分利益剰余金	2,453,841,898	3,087,563,396	△633,721,498	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失及び当年度未処理欠損金を示す。

比較貸借対照表

電気事業

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
電気事業固定資産	25,571,594,992	34.2	26,243,891,130	36.0	△672,296,138	97.4
事業外固定資産	1,935,524,196	2.6	1,961,263,522	2.7	△25,739,326	98.7
固定資産仮勘定	6,058,745,151	8.1	4,926,038,851	6.7	1,132,706,300	123.0
投資その他の資産	3,619,038,534	4.8	3,502,592,306	4.8	116,446,228	103.3
固定資産計	37,184,902,873	49.7	36,633,785,809	50.2	551,117,064	101.5
現金預金	36,950,728,617	49.3	35,731,208,672	49.0	1,219,519,945	103.4
未収金	740,614,086	1.0	559,557,769	0.8	181,056,317	132.4
流動資産計	37,691,342,703	50.3	36,290,766,441	49.8	1,400,576,262	103.9
資産合計	74,876,245,576	100.0	72,924,552,250	100.0	1,951,693,326	102.7
企業債	333,186,693	0.4	452,710,592	0.6	△119,523,899	73.6
引当金	4,528,846,914	6.0	4,460,792,963	6.1	68,053,951	101.5
資産除去債務	400,000,000	0.6	400,000,000	0.6	0	100.0
固定負債計	5,262,033,607	7.0	5,313,503,555	7.3	△51,469,948	99.0
企業債	119,523,899	0.2	187,635,380	0.3	△68,111,481	63.7
未払金	1,614,066,352	2.1	334,181,026	0.5	1,279,885,326	483.0
未払費用	647,156,944	0.9	297,859,594	0.4	349,297,350	217.3
預り金	13,987,977	0.0	11,879,913	0.0	2,108,064	117.7
引当金	103,987,358	0.1	103,979,851	0.1	7,507	100.0
流動負債計	2,498,722,530	3.3	935,535,764	1.3	1,563,186,766	267.1
長期前受金	1,248,139,919	1.7	1,306,169,970	1.8	△58,030,051	95.6
繰延収益計	1,248,139,919	1.7	1,306,169,970	1.8	△58,030,051	95.6
負債合計	9,008,896,056	12.0	7,555,209,289	10.4	1,453,686,767	119.2
資本金	58,461,209,886	78.1	57,478,173,466	78.8	983,036,420	101.7
資本金計	58,461,209,886	78.1	57,478,173,466	78.8	983,036,420	101.7
資本剰余金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
利益剰余金	7,328,394,731	9.8	7,813,424,592	10.7	△485,029,861	93.8
剰余金計	7,406,139,634	9.9	7,891,169,495	10.8	△485,029,861	93.9
資本合計	65,867,349,520	88.0	65,369,342,961	89.6	498,006,559	100.8
負債資本合計	74,876,245,576	100.0	72,924,552,250	100.0	1,951,693,326	102.7

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,518,006,559	2,104,526,976	△586,520,417
減価償却費	1,512,618,394	1,561,116,336	△48,497,942
事業外固定資産管理費 (減価償却分)	25,739,326	25,957,238	△217,912
固定資産除却損	46,736,008	44,989,819	1,746,189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,133,951	△5,394,057	38,528,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,020,963	3,695,092	△6,716,055
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△557,230	909,909	△1,467,139
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	34,920,000	408,184,000	△373,264,000
長期前受金戻入額	△58,492,651	△67,827,528	9,334,877
受取利息及び配当金	△7,920,747	△8,106,594	185,847
支払利息	16,515,681	23,862,142	△7,346,461
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	18,956,893	△18,956,893
過年度修正損益 (△は益)	△317,379	1,244,805	△1,562,184
未収金の増減額 (△は増加)	△181,056,317	104,238,138	△285,294,455
未払金の増減額 (△は減少)	1,279,885,326	△270,999,795	1,550,885,121
未払費用の増減額 (△は減少)	349,553,321	△277,510,683	627,064,004
預り金の増減額 (△は減少)	2,108,064	△237,747	2,345,811
小 計	4,567,851,343	3,667,604,944	900,246,399
利息及び配当金の受取額	7,920,747	8,106,594	△185,847
利息の支払額	△16,771,652	△24,136,563	7,364,911
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,559,000,438	3,651,574,975	907,425,463
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	9,489,616	△9,489,616
有形固定資産の取得による支出	△2,100,404,641	△1,297,189,882	△803,214,759
長期貸付金の回収による収入	163,553,772	163,227,317	326,455
長期貸付金による支出	△280,000,000	△450,000,000	170,000,000
国庫補助金等による収入	462,600	0	462,600
電気事業雑収入	8,241,156	0	8,241,156
受託工事収入	76,302,000	0	76,302,000
利益剰余金の繰出による支出	△1,020,000,000	△521,200,000	△498,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,151,845,113	△2,095,672,949	△1,056,172,164
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	4,722,846,566	△4,722,846,566
一時借入金の返済による支出	0	△4,722,846,566	4,722,846,566
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△187,635,380	△216,068,987	28,433,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,635,380	△216,068,987	28,433,607
資金増加額 (又は減少額)	1,219,519,945	1,339,833,039	△120,313,094
資金期首残高	35,731,208,672	34,391,375,633	1,339,833,039
資金期末残高	36,950,728,617	35,731,208,672	1,219,519,945

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和2年度）

電気事業

単位：円

区 分	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営業収益	7,276,974,783	154,750,767	7,431,725,550
営業費用	5,873,004,505	104,411,161	5,977,415,666
営業損益	1,403,970,278	50,339,606	1,454,309,884
経常損益	1,467,666,953	50,339,606	1,518,006,559
セグメント資産	73,679,305,841	1,196,939,735	74,876,245,576
セグメント負債	9,008,752,316	143,740	9,008,896,056
その他の項目			
減価償却費	1,481,046,797	57,310,923	1,538,357,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	760,087,657	127,784,338	887,871,995

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

工業用水道事業

工業用水道事業

1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用を開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用を開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が8社8事業所、東毛工業用水道が87社97事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。当年度における給水量は契約量76,474,392m³（前年度比0.1%減）、実績量47,845,577m³（前年度比2.8%減）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

渋川工業用水道においては沈殿池2号耐震補強外工事や、東毛工業用水道においては西ルート石田川橋水管橋補強（その1）工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,061,098,874円で、予算額に対して99.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,803,729,846円で、予算額に対して91.2%となっている。これは主に、事業活動に関連する動力費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額391,471,286円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,117,332,674円で、予算額に対して95.4%となっている。これは主に、渋川工業用水道の配水管路空気弁取替工事や東毛工業用水道の取水ポンプ更新外工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は1,890,065,461円で、前年度に比べ315,877,623円、14.3%の減となっている。これは主に、特別利益が314,118,858円減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は1,654,832,945円で、前年度に比べ41,851,520円、2.6%の増となっている。これは主に、修繕費や退職給付引当金繰入額などの営業費用の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、235,232,516円の純利益となり、前年度に比べ357,729,143円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、229,972,578円の経常利益となり、前年度に比べ84,398,656円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、59,547,562円の営業利益となり、前年度に比べ128,762,897円の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は20,264,138,153円で、前年度末に比べ461,780,313円の減となっている。これは主に、有形固定資産や現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は11,774,617,186円で、前年度末に比べ697,012,829円の減となっている。これは主に、他会計借入金や退職給与引当金が増加したものの、企業債や未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は8,489,520,967円で、前年度末に比べ235,232,516円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは610,253,288円で、前年度に比べ752,083,195円の減となっている。これは主に、当年度純利益と未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△237,804,359円で、前年度に比べ162,466,616円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△465,920,517円で、前年度に比べ173,213,209円の減となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は1,647,002,830円となり、期首と比較して93,471,588円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.4	1.6	1.0	0.3
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.09	0.09	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.7	17.8	11.8	3.8
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	51.1	52.4	51.5	50.1
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	72,455	69,155	69,178	66,020

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は0.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。これは主に、修繕費などの営業費用の増加により営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度とほぼ同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は3.8%で、前年度に比べ8.0ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により営業利益が減少したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は50.1%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。これは、給水能力が変わらないなかで、給水実績が減少したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は24人で、職員1人当たりの営業収益は66,020千円となり、前年度に比べ3,158千円減少した。これは、営業収益が減少したことと、職員数が増加したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	115.4	162.9	194.4	246.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.2	59.1	61.2	63.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	99.2	97.2	95.2	94.5

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は246.3%で、前年度に比べ51.9ポイント高くなっている。これは、流動資産と流動負債がともに減少したが、流動負債の対前年度減少率が流動資産の対前年度減少率を上回ったことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は63.6%で、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。これは主に、負債が減少し、資本が増加したためである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は94.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。これは主に、固定資産が減少し、資本が増加したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

渋川工業用水道

区 分	平成30年度 A	令和元年度		令和2年度				
		B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当たり 給水実績(m ³)	88,469	87,685	△784	99.1	87,113	△572	99.3	
1日当たり 給水契約(m ³)	113,620	113,620	0	100.0	113,620	0	100.0	
1日当たり 実績/契約(%)	77.9	77.2	△0.7	/	76.7	△0.5	/	
年 間 給水実績(m ³)	32,291,210	32,092,691	△198,519	99.4	31,796,149	△296,542	99.1	
年 間 給水契約(m ³)	41,471,200	41,585,120	113,920	100.3	41,471,300	△113,820	99.7	
年 間 実績/契約(%)	77.9	77.2	△0.7	/	76.7	△0.5	/	
水道 料金	基本料金	531,670,800	533,233,811	1,563,011	100.3	529,451,749	△3,782,062	99.3
	超過料金	204,672	0	△204,672	-	0	0	-
(円)	計	531,875,472	533,233,811	1,358,339	100.3	529,451,749	△3,782,062	99.3

東毛工業用水道

区 分	平成30年度 A	令和元年度		令和2年度				
		B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当たり 給水実績(m ³)	41,664	40,197	△1,467	96.5	37,644	△2,553	93.6	
1日当たり 給水契約(m ³)	90,675	84,617	△6,058	93.3	85,628	1,011	101.2	
1日当たり 実績/契約(%)	45.9	47.5	1.6	/	44.0	△3.5	/	
年 間 給水実績(m ³)	15,207,241	14,712,241	△495,000	96.7	13,634,741	△1,077,500	92.7	
年 間 給水契約(m ³)	33,096,524	30,969,918	△2,126,606	93.6	30,988,092	18,174	100.1	
年 間 実績/契約(%)	45.9	47.5	1.6	/	44.0	△3.5	/	
水道 料金	基本料金	1,122,466,318	1,051,267,000	△71,199,318	93.7	1,049,749,728	△1,517,272	99.9
	超過料金	5,369,210	6,603,730	1,234,520	123.0	5,277,650	△1,326,080	79.9
(円)	計	1,127,835,528	1,057,870,730	△69,964,798	93.8	1,055,027,378	△2,843,352	99.7

渋川市上水道給水受託

区 分	平成30年度 A	令和元年度		令和2年度			
		B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	6,547	6,604	57	100.9	6,616	12	100.2
1日当たり 給水契約(m ³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当たり 実績/契約(%)	59.5	60.0	0.5	/	60.1	0.1	/
年 間 給水実績(m ³)	2,389,494	2,417,114	27,620	101.2	2,414,687	△2,427	99.9
年 間 給水契約(m ³)	4,015,000	4,026,000	11,000	100.3	4,015,000	△11,000	99.7
年 間 実績/契約(%)	59.5	60.0	0.5	/	60.1	0.1	/
水道料金 (円)	50,569,494	50,729,114	159,620	100.3	50,594,687	△134,427	99.7

※ 令和元年度は、366日で計上。

別表2

比較損益計算書

工業用水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)
給 水 収 益	1,584,479,127	1,591,104,541	△6,625,414	99.6
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 収 益 計	1,584,479,127	1,591,104,541	△6,625,414	99.6
澁川工業用水道事業費	485,591,978	493,188,030	△7,596,052	98.5
東毛工業用水道事業費	958,079,527	869,096,581	88,982,946	110.2
一 般 管 理 費	81,260,060	40,509,471	40,750,589	200.6
営 業 費 用 計	1,524,931,565	1,402,794,082	122,137,483	108.7
営 業 利 益	59,547,562	188,310,459	△128,762,897	
受取利息及び配当金	300,877	300,883	△6	100.0
長期前受金戻入	173,443,089	168,335,246	5,107,843	103.0
雑 収 益	126,582,430	126,823,618	△241,188	99.8
営 業 外 収 益 計	300,326,396	295,459,747	4,866,649	101.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 手 数 料	83,285,662	95,908,332	△12,622,670	86.8
雑 支 出	46,615,718	73,490,640	△26,874,922	63.4
営 業 外 費 用 計	129,901,380	169,398,972	△39,497,592	76.7
経 常 利 益	229,972,578	314,371,234	△84,398,656	
特 別 利 益	5,259,938	319,378,796	△314,118,858	1.6
特 別 損 失	0	40,788,371	△40,788,371	皆減
当 年 度 純 利 益	235,232,516	592,961,659	△357,729,143	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	702,920,517	403,524,000	299,396,517	174.2
当年度未処分利益剰余金	938,153,033	996,485,659	△58,332,626	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失及び当年度未処理欠損金を示す。

別表3

比較貸借対照表

工業用水道事業

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	12,773,295,400	63.0	13,097,123,111	63.2	△323,827,711	97.5
無形固定資産	4,767,404,189	23.5	3,188,759,720	15.4	1,578,644,469	149.5
建設仮勘定	907,586,811	4.5	2,495,834,054	12.0	△1,588,247,243	36.4
固定資産計	18,448,286,400	91.0	18,781,716,885	90.6	△333,430,485	98.2
現金預金	1,647,002,830	8.2	1,740,474,418	8.4	△93,471,588	94.6
未収金	168,848,923	0.8	203,727,163	1.0	△34,878,240	82.9
流動資産計	1,815,851,753	9.0	1,944,201,581	9.4	△128,349,828	93.4
資産合計	20,264,138,153	100.0	20,725,918,466	100.0	△461,780,313	97.8
企業債	3,967,753,231	19.6	4,622,580,630	22.3	△654,827,399	85.8
他会計借入金	2,427,823,700	12.0	2,190,823,700	10.6	237,000,000	110.8
引当金	252,252,809	1.2	229,547,504	1.1	22,705,305	109.9
固定負債計	6,647,829,740	32.8	7,042,951,834	34.0	△395,122,094	94.4
企業債	654,827,399	3.2	702,920,517	3.4	△48,093,118	93.2
未払金	61,136,812	0.3	274,925,425	1.3	△213,788,613	22.2
未払費用	4,374,390	0.0	6,090,021	0.0	△1,715,631	71.8
預り金	140,425	0.0	286,612	0.0	△146,187	49.0
引当金	16,902,524	0.1	15,944,206	0.1	958,318	106.0
流動負債計	737,381,550	3.6	1,000,166,781	4.8	△262,785,231	73.7
長期前受金	4,389,405,896	21.7	4,428,511,400	21.4	△39,105,504	99.1
繰延収益計	4,389,405,896	21.7	4,428,511,400	21.4	△39,105,504	99.1
負債合計	11,774,617,186	58.1	12,471,630,015	60.2	△697,012,829	94.4
資本金	4,524,162,054	22.3	4,120,638,054	19.9	403,524,000	109.8
資本金計	4,524,162,054	22.3	4,120,638,054	19.9	403,524,000	109.8
資本剰余金	1,691,308,228	8.4	1,691,308,228	8.2	0	100.0
利益剰余金	2,274,050,685	11.2	2,442,342,169	11.7	△168,291,484	93.1
剰余金計	3,965,358,913	19.6	4,133,650,397	19.9	△168,291,484	95.9
資本合計	8,489,520,967	41.9	8,254,288,451	39.8	235,232,516	102.8
負債資本合計	20,264,138,153	100.0	20,725,918,466	100.0	△461,780,313	97.8

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	235,232,516	592,961,659	△ 357,729,143
減価償却費	689,178,923	659,575,100	29,603,823
営業外費用(減価償却分)	6,789,199	6,757,641	31,558
固定資産除却損	8,939,126	22,208,538	△ 13,269,412
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,173,850	△ 26,252,204	59,426,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,382,025	65,523	1,316,502
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	240,701	98,567	142,134
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△ 10,468,545	△ 3,239,875	△ 7,228,670
長期前受金戻入額	△ 173,443,089	△ 168,335,246	△ 5,107,843
受取利息及び配当金	△ 300,877	△ 300,883	6
支払利息	83,285,662	95,908,332	△ 12,622,670
過年度修正損益(△は益)	773	21,162,773	△ 21,162,000
未収金の増減額(△は増加)	34,878,240	105,689,507	△ 70,811,267
未払金の増減額(△は減少)	△ 213,788,613	152,786,095	△ 366,574,708
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,067,910	△ 81,761	△ 986,149
預り金の増減額(△は減少)	△ 146,187	144,186	△ 290,373
小 計	693,885,794	1,459,147,952	△ 765,262,158
利息及び配当金の受取額	300,877	300,883	△ 6
利息の支払額	△ 83,933,383	△ 97,112,352	13,178,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	610,253,288	1,362,336,483	△ 752,083,195
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 361,569,016	△ 662,451,628	300,882,612
無形固定資産の取得による支出	△ 18,654,455	△ 126,145,740	107,491,285
国庫補助金による収入	13,815,846	43,672,184	△ 29,856,338
工事費負担金による収入	120,521,739	344,654,209	△ 224,132,470
工業用水道事業雑収入	8,081,527	0	8,081,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,804,359	△ 400,270,975	162,466,616
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	283,764,316	1,394,001,634	△ 1,110,237,318
一時借入金の返済による支出	△ 283,764,316	△ 1,394,001,634	1,110,237,318
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	237,000,000	410,000,000	△ 173,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 702,920,517	△ 702,707,308	△ 213,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,920,517	△ 292,707,308	△ 173,213,209
資金増加額(又は減少額)	△ 93,471,588	669,358,200	△ 762,829,788
資金期首残高	1,740,474,418	1,071,116,218	669,358,200
資金期末残高	1,647,002,830	1,740,474,418	△ 93,471,588

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和2年度）

工業用水道事業

単位：円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	529,451,749	1,055,027,378	1,584,479,127
営業費用	524,832,249	1,000,099,316	1,524,931,565
営業損益	4,619,500	54,928,062	59,547,562
経常損益	65,881,618	164,090,960	229,972,578
セグメント資産	6,895,030,122	13,369,108,031	20,264,138,153
セグメント負債	4,056,534,343	7,718,082,843	11,774,617,186
その他の項目			
減価償却費	200,330,992	495,637,130	695,968,122
特別利益	2,233,709	3,026,229	5,259,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,921,000	1,901,803,006	1,959,724,006

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水道事業

水道事業

1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とした広域水道用水供給事業である。令和2年4月1日付けで新田山田水道及び東部地域水道を群馬東部水道企業団へ事業譲渡（以下「二水道の譲渡」という。）したため、現在は県央第一水道、県央第二水道の2施設が稼働している。

(1) 営業部門

県央第一水道が2市1町1村に、県央第二水道が4市1町に給水し、新田山田水道及び東部地域水道を除いた前年度との比較では、当年度における給水量は計画量65,536,480³（前年度並み）、実績量65,536,480³（前年度並み）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道3号浄水池建設工事などを行った。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は5,310,141,209円で、予算額に対して99.9%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は3,976,020,981円で、予算額に対して95.3%となっている。これは主に、修繕費や動力費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は9,370,142円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,008,737,561円で、予算額に対して85.2%となっている。これは主に、県央第一水道の2系浄水処理施設更新工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は4,868,162,427円で、前年度に比べ6,628,752,949円、57.7%の減となっている。これは主に、二水道の譲渡による給水収益の減少と、譲渡に係る特別利益が減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は3,641,510,760円で、前年度に比べ17,139,589,822円、82.5%の減となっている。これは主に、二水道の譲渡による営業費用及び支払利息の減少と、譲渡に伴う特別損失の計上が行われなかったことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,226,651,667円の純利益となり、前年度に比べ10,510,836,873円の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,216,255,339円の経常利益となり、前年度に比べ645,273,000円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、974,035,050円の営業利益となり、前年度に比べ739,311,591円の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は62,306,185,385円で、前年度末に比べ6,778,344,080円の減となっている。これは主に、二水道の譲渡に伴う固定資産の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は18,539,296,266円で、前年度末に比べ5,183,087,229円の減となっている。これは主に、二水道の譲渡に伴う企業債の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は43,766,889,119円で、前年度末に比べ1,595,256,851円の減となっている。これは主に、二水道の譲渡に伴い、二水道分の当年度未処分利益剰余金を企業団に譲渡したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは△480,724,693円で、前年度に比べ3,996,379,501円の減となっている。これは主に、企業団への流動資産の譲渡によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,839,999,617円で、前年度に比べ397,977,551円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△996,820,253円で、前年度に比べ438,842,794円の増となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は14,605,370,561円となり、期首と比較して3,317,544,563円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.6	2.4	2.5	1.6
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.08	0.08	0.09	0.07
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	30.8	28.7	27.5	22.0
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	67.7	67.7	67.7	70.9
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	87,409	88,666	90,197	81,848

(注1) 経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。これは主に、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.07回で、前年度に比べ0.02回減少している。これは主に、営業収益の減少によるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は22.0%で、前年度に比べ5.5ポイント低くなっている。これは主に、営業収益は減少したが、それ以上に営業利益が減少したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は70.9%で、前年度に比べ3.2ポイント高くなっている。これは主に、給水能力が減少したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は54人で、職員1人当たりの営業収益は81,848千円となり、前年度に比べ8,349千円減少した。これは主に、営業収益の減少によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成29年度	平成30年度	平成元年度	令和2年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	480.1	854.1	1,247.7	1,132.4
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.1	80.5	78.2	83.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	81.9	80.9	74.8	77.3

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は1,132.4%で、前年度に比べ115.3ポイント低くなっている。これは主に、未払金の減などにより流動負債が減少した以上に、現金預金の減などにより流動資産が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は83.5%で、前年度に比べ5.3ポイント高くなっている。これは主に、二水道の譲渡に伴い、企業債残高が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は77.3%で、前年度に比べ2.5ポイント高くなっている。これは主に、二水道の譲渡に伴い、企業債残高や剰余金が減少したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

県央第一水道

区 分	平成30年度 A	令和元年度 B		令和2年度 C			
		B-A	B/A(%)	C-B	C/B(%)		
1日当たり 給水実績(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	45,431,550	45,556,020	124,470	100.3	45,431,550	△124,470	99.7
年 間 給水計画(m ³)	45,431,550	45,556,020	124,470	100.3	45,431,550	△124,470	99.7
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,271,577,200	2,277,801,000	6,223,800	100.3	2,271,577,200	△6,223,800	99.7

県央第二水道

区 分	平成30年度 A	令和元年度 B		令和2年度 C			
		B-A	B/A(%)	C-B	C/B(%)		
1日当たり 給水実績(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	20,104,930	20,160,012	55,082	100.3	20,104,930	△55,082	99.7
年 間 給水計画(m ³)	20,104,930	20,160,012	55,082	100.3	20,104,930	△55,082	99.7
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,050,700,616	2,056,321,224	5,620,608	100.3	2,010,490,800	△45,830,424	97.8

※ 令和元年度は、366日で計上。

別表2

比較損益計算書

水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)
給 水 収 益	4,282,068,000	6,133,972,608	△1,851,904,608	69.8
その他営業収益	137,712,811	89,620,049	48,092,762	153.7
営業収益計	4,419,780,811	6,223,592,657	△1,803,811,846	71.0
県央第一水道事業費	1,259,360,884	1,253,245,492	6,115,392	100.5
県央第一水道発電事業費	73,430,236	51,067,536	22,362,700	143.8
新田山田水道事業費	0	534,606,248	△534,606,248	皆減
新田山田水道発電事業費	0	8,891,687	△8,891,687	皆減
県央第二水道事業費	1,778,480,336	1,541,920,378	236,559,958	115.3
県央第二水道発電事業費	21,505,723	3,834,058	17,671,665	560.9
東部地域水道事業費	0	787,424,601	△787,424,601	皆減
水質検査センター事業費	127,708,699	125,336,819	2,371,880	101.9
一般管理費	185,259,883	203,919,197	△18,659,314	90.8
営業費用計	3,445,745,761	4,510,246,016	△1,064,500,255	76.4
営業利益	974,035,050	1,713,346,641	△739,311,591	
受取利息及び配当金	3,067,500	3,603,798	△536,298	85.1
長期前受金戻入	357,115,784	444,681,305	△87,565,521	80.3
雑 収 益	77,802,004	1,985,206	75,816,798	3,919.1
営業外収益計	437,985,288	450,270,309	△12,285,021	97.3
支 払 利 息	195,705,251	297,552,548	△101,847,297	65.8
雑 支 出	59,748	4,536,063	△4,476,315	1.3
営業外費用計	195,764,999	302,088,611	△106,323,612	64.8
経常利益	1,216,255,339	1,861,528,339	△645,273,000	
特別利益	10,396,328	4,823,052,410	△4,812,656,082	0.2
特別損失	0	15,968,765,955	△15,968,765,955	皆減
当年度純利益	1,226,651,667	△9,284,185,206	10,510,836,873	
前年度繰越利益剰余金	0	500,036,811	△500,036,811	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	2,411,911,681	14,176,760,803	△11,764,849,122	17.0
当年度未処分利益剰余金	3,638,563,348	5,392,612,408	△1,754,049,060	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失及び当年度未処理欠損金を示す。

別表3

比較貸借対照表

水道事業

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	29,248,866,583	47.0	31,575,192,438	45.7	△2,326,325,855	92.6
無形固定資産	14,833,647,401	23.8	10,602,101,657	15.3	4,231,545,744	139.9
建設仮勘定	3,073,768,088	4.9	8,413,865,121	12.2	△5,340,097,033	36.5
固定資産計	47,156,282,072	75.7	50,591,159,216	73.2	△3,434,877,144	93.2
現金預金	14,605,370,561	23.4	17,922,915,124	25.9	△3,317,544,563	81.5
未収金	544,532,752	0.9	570,441,425	0.9	△25,908,673	95.5
前払金	0	0.0	13,700	0.0	△13,700	皆減
流動資産計	15,149,903,313	24.3	18,493,370,249	26.8	△3,343,466,936	81.9
資産合計	62,306,185,385	100.0	69,084,529,465	100.0	△6,778,344,080	90.2
企業債	8,438,053,403	13.5	12,857,920,103	18.6	△4,419,866,700	65.6
引当金	477,938,833	0.8	739,776,852	1.1	△261,838,019	64.6
固定負債計	8,915,992,236	14.3	13,597,696,955	19.7	△4,681,704,719	65.6
企業債	1,003,719,965	1.6	996,820,232	1.4	6,899,733	100.7
未払金	286,156,786	0.5	429,579,477	0.6	△143,422,691	66.6
未払費用	10,697,556	0.0	13,527,104	0.0	△2,829,548	79.1
預り金	2,461,472	0.0	1,338,593	0.0	1,122,879	183.9
引当金	34,861,109	0.1	40,898,208	0.1	△6,037,099	85.2
流動負債計	1,337,896,888	2.2	1,482,163,614	2.1	△144,266,726	90.3
長期前受金	8,285,407,142	13.3	8,642,522,926	12.5	△357,115,784	95.9
繰延収益計	8,285,407,142	13.3	8,642,522,926	12.5	△357,115,784	95.9
負債合計	18,539,296,266	29.8	23,722,383,495	34.3	△5,183,087,229	78.2
資本金	35,406,393,862	56.8	34,203,510,035	49.5	1,202,883,827	103.5
資本金計	35,406,393,862	56.8	34,203,510,035	49.5	1,202,883,827	103.5
資本剰余金	1,132,429,402	1.8	1,132,429,402	1.6	0	100.0
利益剰余金	7,228,065,855	11.6	10,026,206,533	14.6	△2,798,140,678	72.1
剰余金計	8,360,495,257	13.4	11,158,635,935	16.2	△2,798,140,678	74.9
資本合計	43,766,889,119	70.2	45,362,145,970	65.7	△1,595,256,851	96.5
負債資本合計	62,306,185,385	100.0	69,084,529,465	100.0	△6,778,344,080	90.2

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,226,651,667	△ 9,284,185,206	10,510,836,873
減価償却費	1,696,794,205	2,221,001,661	△ 524,207,456
固定資産除却損	161,551,609	29,971,793	131,579,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 127,189,256	△ 46,717,201	△ 80,472,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,693,556	△ 5,670,420	976,864
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 963,176	△ 988,896	25,720
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 134,648,763	78,394,200	△ 213,042,963
長期前受金戻入額	△ 357,115,784	△ 444,681,305	87,565,521
受取利息及び配当金	△ 3,067,500	△ 3,603,798	536,298
支払利息	195,705,251	297,552,548	△ 101,847,297
群馬東部水道企業団への譲渡	△ 2,821,908,518	0	△ 2,821,908,518
減損損失	0	15,890,371,755	△ 15,890,371,755
減損損失に伴う長期前受金戻入額	0	△ 4,821,419,939	4,821,419,939
過年度修正損益 (△は益)	3,866	3,307,843	△ 3,303,977
未収金の増減額 (△は増加)	25,908,673	△ 11,780,213	37,688,886
前払金の増減額 (△は増加)	13,700	△ 13,700	27,400
未払金の増減額 (△は減少)	△ 143,422,691	△ 84,131,732	△ 59,290,959
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 2,047,390	△ 1,017,211	△ 1,030,179
預り金の増減額 (△は減少)	1,122,879	301,851	821,028
小 計	△ 287,304,784	3,816,692,030	△ 4,103,996,814
利息及び配当金の受取額	3,067,500	3,603,798	△ 536,298
利息の支払額	△ 196,487,409	△ 304,641,020	108,153,611
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,724,693	3,515,654,808	△ 3,996,379,501
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,758,463,414	△ 820,998,517	△ 937,464,897
無形固定資産の取得による支出	△ 90,906,345	△ 1,009,273,126	918,366,781
国庫補助金等による収入	0	211,864,000	△ 211,864,000
水道事業雑収入	9,370,142	35,142,577	△ 25,772,435
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	141,243,000	△ 141,243,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,839,999,617	△ 1,442,022,066	△ 397,977,551
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	2,241,393,535	△ 2,241,393,535
一時借入金の返済による支出	0	△ 2,241,393,535	2,241,393,535
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	70,000,000	△ 70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 996,820,253	△ 1,505,663,047	508,842,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 996,820,253	△ 1,435,663,047	438,842,794
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,317,544,563	637,969,695	△ 3,955,514,258
資金期首残高	17,922,915,124	17,284,945,429	637,969,695
資金期末残高	14,605,370,561	17,922,915,124	△ 3,317,544,563

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和2年度）

水道事業

単位：円

区 分	県央第一水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,397,709,186	2,022,071,625	4,419,780,811
営業費用	1,496,434,824	1,949,310,937	3,445,745,761
営業損益	901,274,362	72,760,688	974,035,050
経常損益	914,862,205	301,393,134	1,216,255,339
セグメント資産	27,911,468,649	34,394,716,736	62,306,185,385
セグメント負債	4,047,271,727	14,492,024,539	18,539,296,266
その他の項目			
減価償却費	654,508,057	1,042,286,148	1,696,794,205
特別利益	5,106,147	5,290,181	10,396,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,558,894,473	4,931,458,491	6,490,352,964

(注) 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、2水道に配分している。

団地造成事業

団地造成事業

1 事業の概要

この事業は、地域経済活性化を図るため企業誘致の受皿となることを目的とした産業団地等の用地取得・造成・分譲等を行うとともに、住環境を整備することを目的とした造成済の住宅団地の分譲等を行うものである。

(1) 営業部門

産業団地については、甘楽第一産業団地12,515.98㎡及び板倉ニュータウン41,450.05㎡、住宅団地については、ふれあいタウンちよだ943.06㎡及び板倉ニュータウン1,498.73㎡の計56,407.82㎡を分譲した。また、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、長野原向原団地のうち1,789.71㎡、ふれあいタウンちよだのうち39,103.23㎡及び板倉ニュータウンのうち68,345.15㎡の計114,147.33㎡を定期借地として賃貸している。

(2) 建設部門

産業団地については、藤岡インターチェンジ西産業団地及び千代田第二工業団地等の造成工事を実施した。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,133,052,520円で、予算額に対して100.1%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,251,146,553円で、予算額に対して98.5%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は232,246,367円で、予算額に対して65.3%となっている。これは主に、明和入ヶ谷南工業団地の受託工事の出来高が減少したことに伴う受託工事収入が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は4,156,790,475円で、予算額に対して93.9%となっている。これは主に、高崎玉村スマートIC北地区工業団地の用地費や明和入ヶ谷南工業団地の受託工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は1,133,034,754円で、前年度に比べ4,561,212,285円、80.1%の減となっている。

これは主に、分譲収益の減により営業収益が4,572,357,539円減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は1,249,023,212円で、前年度に比べ3,999,449,374円、76.2%の減となっている。これは主に、造成原価の減により営業費用が3,956,103,634円減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、115,988,458円の純損失となり、前年度に比べ561,762,911円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、119,887,137円の経常損失となり、前年度に比べ615,568,945円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、123,111,247円の営業損失となり、前年度に比べ616,253,905円の減となっている。

なお、比較損益計算書は、別表1のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は30,479,987,503円で、前年度末に比べ625,192,523円の増となっている。これは主に、高崎玉村スマートIC北地区工業団地の用地買収を実施したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は3,041,770,674円で、前年度末に比べ741,180,981円の増となっている。これは主に、産業団地造成に係る前受金を計上したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は27,438,216,829円で、前年度末に比べ115,988,458円の減となっている。これは繰越利益剰余金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1,789,950,068円で、前年度に比べ3,958,775,208円の減となっている。これは主に、分譲面積の減少に伴い団地造成原価が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,585,049,683円で、前年度に比べ2,722,639,996円の減となっている。これは主に、土地造成費による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△254,600,000円で、前年度に比べ184,600,000円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は13,368,858,750円となり、期首と比較して2,049,699,615円

の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	3.39	0.96	1.87	△0.46
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.17	0.10	0.22	0.04
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	20.0	9.6	8.7	△11.1
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	316,631	183,048	315,888	74,242

(注) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は△0.46%で、前年度に比べ2.33ポイント低くなっている。これは、営業利益が減少し、営業損失になったことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.04回で、前年度に比べ0.18回減少している。これは、営業収益が減少したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は△11.1%で、前年度に比べ19.8ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は15人で、職員1人当たりの営業収益は74,242千円となり、前年度に比べ241,646千円減少している。これは主に、上記イと同様の理由によるものである。

(2) 団地の販売実績について

団地の販売実績は、次のとおりである。

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
販売実績	産業団地 (ha)	27.0	8.0	24.6	5.4
	住宅団地 (区画)	14	9	7	9
	その他団地 (ha)	—	3.7	1.9	—

産業団地の販売実績は5.4haで、前年度に比べ19.2ha減少している。また、住宅団地の販売実績は9区画で、前年度に比べ2区画増加している。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	569.3	1,699.8	1,735.0	773.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.1	92.8	92.3	90.0
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	21.1	21.5	21.4	21.5

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は773.9%で、前年度に比べ961.1ポイント低くなっている。これは主に、現金預金が減少したことにより流動資産が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は90.0%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。これは主に、純損失となったことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は21.5%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは固定資産の対前年度減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年度減少率を下回ったことによるものである。

別表1

比較損益計算書

団地造成事業

区分	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)
分譲収益	1,061,277,983	5,633,438,159	△4,572,160,176	18.8
営業雑収益	52,353,472	52,550,835	△197,363	99.6
営業収益計	1,113,631,455	5,685,988,994	△4,572,357,539	19.6
造成原価	978,830,150	4,860,487,822	△3,881,657,672	20.1
団地資産管理費	257,912,552	332,358,514	△74,445,962	77.6
営業費用計	1,236,742,702	5,192,846,336	△3,956,103,634	23.8
営業利益	△123,111,247	493,142,658	△616,253,905	
財務収益	2,890,791	2,572,363	318,428	112.4
販売用土地評価損戻入	739,739	0	739,739	皆増
雑収益	2,445,550	5,685,682	△3,240,132	43.0
営業外収益計	6,076,080	8,258,045	△2,181,965	73.6
財務費用	1,634,617	4,502,411	△2,867,794	36.3
販売用土地評価損	1,189,221	739,739	449,482	160.8
雑損失	28,132	202,006	△173,874	13.9
事業外資産管理費	0	274,739	△274,739	皆減
営業外費用計	2,851,970	5,718,895	△2,866,925	49.9
経常利益	△119,887,137	495,681,808	△615,568,945	
特別利益	13,327,219	0	13,327,219	皆増
特別損失	9,428,540	49,907,355	△40,478,815	18.9
当年度純利益	△115,988,458	445,774,453	△561,762,911	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	429,681,000	556,658,000	△126,977,000	77.2
当年度未処分利益剰余金	313,692,542	1,002,432,453	△688,739,911	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失及び当年度未処理欠損金を示す。

比較貸借対照表

団地造成事業

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
分譲土地	2,369,985,403	7.8	3,352,388,706	11.3	△982,403,303	70.7
団地造成勘定	8,452,102,626	27.7	4,780,049,796	16.0	3,672,052,830	176.8
事業準備勘定	0	0.0	5,424,320	0.0	△5,424,320	皆減
事業資産計	10,822,088,029	35.5	8,137,862,822	27.3	2,684,225,207	133.0
有形固定資産	2,310,492,992	7.6	2,310,279,481	7.7	213,511	100.0
無形固定資産	1,056,487	0.0	1,064,651	0.0	△8,164	99.2
事業外固定資産	498,000,000	1.6	507,559,935	1.7	△9,559,935	98.1
投資その他の資産	3,369,180,000	11.1	3,369,180,000	11.3	0	100.0
固定資産計	6,178,729,479	20.3	6,188,084,067	20.7	△9,354,588	99.8
現金預金	13,368,858,750	43.8	15,418,558,365	51.6	△2,049,699,615	86.7
未収金	311,245	0.0	289,726	0.0	21,519	107.4
その他流動資産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	100.0
流動資産計	13,479,169,995	44.2	15,528,848,091	52.0	△2,049,678,096	86.8
資産合計	30,479,987,503	100.0	29,854,794,980	100.0	625,192,523	102.1
企業債	54,400,000	0.2	172,800,000	0.6	△118,400,000	31.5
引当金	312,268,729	1.0	308,086,598	1.0	4,182,131	101.4
原価見返勘定	690,102,096	2.3	681,497,996	2.3	8,604,100	101.3
その他固定負債	243,329,974	0.8	243,161,974	0.8	168,000	100.1
固定負債計	1,300,100,799	4.3	1,405,546,568	4.7	△105,445,769	92.5
企業債	118,400,000	0.3	254,600,000	0.8	△136,200,000	46.5
未払金	448,239,798	1.5	55,223,783	0.2	393,016,015	811.7
未払費用	15,672	0.0	1,084,086	0.0	△1,068,414	1.4
預り金	213,154	0.0	204,333	0.0	8,821	104.3
前受金	1,154,902,000	3.8	561,900,000	1.9	593,002,000	205.5
引当金	19,896,751	0.1	22,028,423	0.1	△2,131,672	90.3
流動負債計	1,741,667,375	5.7	895,040,625	3.0	846,626,750	194.6
長期前受金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
繰延収益計	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
負債合計	3,041,770,674	10.0	2,300,589,693	7.7	741,180,981	132.2
資本金	26,678,747,563	87.5	26,122,089,563	87.5	556,658,000	102.1
資本金計	26,678,747,563	87.5	26,122,089,563	87.5	556,658,000	102.1
資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
利益剰余金	759,467,266	2.5	1,432,113,724	4.8	△672,646,458	53.0
剰余金計	759,469,266	2.5	1,432,115,724	4.8	△672,646,458	53.0
資本合計	27,438,216,829	90.0	27,554,205,287	92.3	△115,988,458	99.6
負債資本合計	30,479,987,503	100.0	29,854,794,980	100.0	625,192,523	102.1

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△115,988,458	445,774,453	△561,762,911
団地造成原価	978,830,150	4,860,487,822	△3,881,657,672
減価償却費	8,122,892	8,358,499	△235,607
固定資産除却損	103,020	6,867	96,153
減損損失	9,428,540	0	9,428,540
原価見返勘定による支払額	△78,395,900	△55,268,685	△23,127,215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,182,131	4,538,195	△356,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,583,952	1,845,508	△3,429,460
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△302,740	915,971	△1,218,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100,000	0	△100,000
販売用土地評価損	1,189,221	739,739	449,482
販売用土地評価損の戻入益	△739,739	0	△739,739
受取利息及び配当金	△2,890,791	△2,572,363	△318,428
支払利息	1,634,617	4,502,411	△2,867,794
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	50,068,318	△50,068,318
定期借地保証金等の増減額 (△は減少)	168,000	0	168,000
未収金の増減額 (△は増加)	78,481	5,783,168	△5,704,687
未払金の増減額 (△は減少)	393,016,015	△131,420,553	524,436,568
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,038,421	△882,991	△155,430
前受金の増減額 (△は減少)	593,002,000	561,897,628	31,104,372
預り金の増減額 (△は減少)	8,821	△327,598	336,419
小計	1,788,723,887	5,754,446,389	△3,965,722,502
利息及び配当金の受取額	2,890,791	2,572,363	318,428
利息の支払額	△1,664,610	△8,293,476	6,628,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,789,950,068	5,748,725,276	△3,958,775,208
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成受託工事収入	179,998,183	8,272,728	171,725,455
土地造成雑収入	22,278,571	53,193,536	△30,914,965
土地造成費による支出	△3,793,667,559	△435,736,370	△3,357,931,189
有形固定資産の売却による収入	9,559,935	11,860,419	△2,300,484
有形固定資産の取得による支出	△3,218,813	0	△3,218,813
一般会計又は他の特別会計への繰出による支出	0	△500,000,000	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,585,049,683	△862,409,687	△2,722,639,996
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	413,231,488	1,708,836,282	△1,295,604,794
一時借入金の返済による支出	△413,231,488	△1,708,836,282	1,295,604,794
宅地ローン預託金の償還による収入	183,000	931,000	△748,000
宅地ローン預託金の預託による支出	△183,000	△931,000	748,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△254,600,000	△439,200,000	184,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,600,000	△439,200,000	184,600,000
資金増加額 (又は減少額)	△2,049,699,615	4,447,115,589	△6,496,815,204
資金期首残高	15,418,558,365	10,971,442,776	4,447,115,589
資金期末残高	13,368,858,750	15,418,558,365	△2,049,699,615

施設管理事業

施設管理事業

1 事業の概要

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3社に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか32団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

玉村ゴルフ場ほか3ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

群馬ヘリポート格納庫空調機更新外工事や公社総合ビルエレベーターリニューアル外工事、玉村・新玉村ゴルフ場防球ネット設置外工事などの建設工事が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は739,801,895円で、予算額に対して99.9%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,335,001,875円で、予算額に対して97.1%となっている。これは主に、ゴルフ場管理費の減価償却費や固定資産除却費に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は43,009,460円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は280,888,132円で、予算額に対して97.2%となっており、これは主に、ゴルフ場設備整備費に不用額が生じたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は674,107,577円で、前年度に比べ61,721,927円、8.4%の減となっている。これは主に、ゴルフ場事業において使用収益が94,157,274円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は1,279,973,457円で、前年度に比べ582,994,704円、83.6%の増となっている。これは主に、ゴルフ場事業において上武ゴルフ場の廃止に伴う減損損失を575,428,028円計上したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、605,865,880円の純損失となり、前年度に比べ644,716,631円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、43,282,045円の経常損失となり、前年度に比べ82,132,796円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、47,197,447円の営業損失となり、前年度に比べ81,678,840円の減となっている。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は39,480,937円で、前年度に比べ4,668,927円、13.4%の増となっている。これは主に、新たに団体が入居したことにより、賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は22,830,553円で、前年度に比べ6,541,358円、40.2%の増となっている。これは主に、固定資産除却費の増により格納庫管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、16,650,384円の事業利益となり、前年度に比べ1,872,431円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、上記事業利益と同様である。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は147,724,577円で、前年度に比べ11,558,518円、8.5%の増となっている。これは主に、新たに団体が入居したことにより、賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は181,879,946円で、前年度に比べ29,432,568円、19.3%の増となっている。これは主に、固定資産除却費の増により公社総合ビル管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、34,155,369円の事業損失となり、前年度に比べ17,874,050円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、37,825,089円の営業損失となり、前年度に比べ17,383,463円の減となっている。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は486,902,063円で、前年度に比べ77,949,372円、13.8%の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による休業期間の納付金を減額したこと、上武ゴルフ場を令和元年度の台風第19号による被災後から休業としたことにより、使用収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は1,075,262,958円で、前年度に比べ547,020,778円、103.6%の増となっている。これは主に、上武ゴルフ場の廃止に伴う減損損失を575,428,028円計上したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、588,360,895円の事業損失となり、前年度に比べ624,970,150円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、26,022,742円の営業損失となり、前年度に比べ62,422,946円の減となっている。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は8,196,792,808円で、前年度末に比べ783,613,073円の減となっている。これは主に、上武ゴルフ場の廃止に伴う減損損失を計上したことにより固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は1,420,484,801円で、前年度末に比べ177,747,193円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金や修繕準備引当金が減少したことにより固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は6,776,308,007円で、前年度末に比べ605,865,880円の減となっている。これは繰越利益剰余金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは220,525,979円で、前年度に比べ8,694,615円の減となっている。これは主に、当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△106,659,000円で、前年度に比べ46,729,942円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△120,553,772円で、前年度に比べ2,673,545円の増となっている。これは主に、電気事業会計からの借入金による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は908,850,962円となり、期首と比較して6,686,793円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.95	2.10	0.41	△0.60
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.10	0.10	0.09	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.5	20.4	4.7	△7.2
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	104,067	107,826	81,220	81,690

(注) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は△0.60%で、前年度に比べ1.01ポイント低くなっている。これは主に、ゴルフ場事業の営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度に比べ0.01回減少している。これは、上記アと同様の理由によるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は△7.2%で、前年度に比べ11.9ポイント低くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は8人で、職員1人当たりの営業収益は81,690千円となり、前年度に比べ470千円増加している。これは主に、職員が1人減少したことによるものである。

(2) 施設の稼働状況などについて

施設の稼働状況など、業務の実績についての比率などは次のとおりである。

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
施設利用率	格納庫 (%)	66.3	56.6	54.3	66.3	
	賃貸ビル (%)	79.3	84.4	88.2	95.0	
ゴルフ場の利用状況	営業日数 (日)	1,763	1,821	1,564	1,258	
	増減率 (%)	△1.9	3.3	△14.1	△19.6	
	休業日数 (日)	62	4	266	202	
	利用人数 (人)	263,191	261,429	231,432	182,323	
	増減率 (%)	2.9	△0.7	△11.5	△21.2	
	ゴルフ場18ホール当たり利用人員(人)	52,638	52,286	46,286	45,581	県内ゴルフ場平均 (令和2年度)30,686

(注1) 格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年度間平均賃貸面積／賃貸対象面積とした。

ただし、格納庫及び賃貸ビルの施設利用率における賃貸対象面積については、賃貸対象面積から倉庫の面積を除外するなど算定方法を見直した。

(注2) ゴルフ場の利用状況におけるゴルフ場の営業日数は4ゴルフ場の営業日数の延べ日数とし、利用人数は4ゴルフ場の利用人数の延べ人数とした(令和2年度に廃止された上武ゴルフ場は除く)。

また、18ホール当たり利用人員は、(年度間利用人員／総ホール数)×18とした。

ア 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は66.3%で、前年度に比べ12.0ポイント高くなっている。これは、新たに団体が令和2年3月に入居し、賃貸面積が増加したことによるものである。

イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は95.0%で、前年度に比べ6.8ポイント高くなっている。これは主に、新たに団体が令和2年5月に入居し、賃貸面積が増加したことによるものである。

ウ ゴルフ場の利用状況

ゴルフ場の営業日数は1,258日で、前年度に比べ19.6%減少しており、また、ゴルフ場の利用人数は182,323人で、前年度に比べ21.2%減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による休業期間があったこと、上武ゴルフ場を廃止したことによるものである。

なお、ゴルフ場18ホール当たり利用人員は45,581人と前年度に比べ705人減少しているものの、県内ゴルフ場平均利用人員を大きく上回っている。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	329.4	423.8	371.5	359.6
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.2	81.1	82.2	82.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	92.3	90.7	91.3	91.7

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は359.6%で、前年度に比べ11.9ポイント低くなっている。これは主に、ゴルフ場事業における納付金の未収金が減少したことに伴い流動資産が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は82.7%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことにより負債資本合計が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は91.7%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことによるものである。

別表1 (その1)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)
格納庫事業	貸 貸 収 益	39,453,007	34,812,010	4,640,997	113.3
	営 業 雑 収 益	27,930	0	27,930	皆増
	営 業 収 益 計	39,480,937	34,812,010	4,668,927	113.4
	格 納 庫 管 理 費	22,830,553	16,289,195	6,541,358	140.2
	営 業 費 用 計	22,830,553	16,289,195	6,541,358	140.2
	営 業 利 益	16,650,384	18,522,815	△1,872,431	
	営 業 外 収 益	0	0	0	—
	営 業 外 費 用	0	0	0	—
	経 常 利 益	16,650,384	18,522,815	△1,872,431	
	特 別 利 益	0	0	0	—
	特 別 損 失	0	0	0	—
	事 業 利 益	16,650,384	18,522,815	△1,872,431	
賃貸ビル事業	貸 貸 収 益	126,555,794	116,145,934	10,409,860	109.0
	営 業 雑 収 益	17,460,563	15,835,318	1,625,245	110.3
	営 業 収 益 計	144,016,357	131,981,252	12,035,105	109.1
	公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	181,841,446	152,422,878	29,418,568	119.3
	営 業 費 用 計	181,841,446	152,422,878	29,418,568	119.3
	営 業 利 益	△37,825,089	△20,441,626	△17,383,463	
	長 期 前 受 金 戻 入	0	21,536	△21,536	皆減
	雑 収 益	3,708,220	4,163,271	△455,051	89.1
	営 業 外 収 益 計	3,708,220	4,184,807	△476,587	88.6
	財 務 費 用	38,500	24,500	14,000	157.1
	営 業 外 費 用 計	38,500	24,500	14,000	157.1
	経 常 利 益	△34,155,369	△16,281,319	△17,874,050	
特 別 利 益	0	0	0	—	
特 別 損 失	0	0	0	—	
事 業 利 益	△34,155,369	△16,281,319	△17,874,050		

別表1 (その2)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)	
ゴルフ場事業	使用収益	470,025,083	564,182,357	△94,157,274	83.3
	営業収益計	470,025,083	564,182,357	△94,157,274	83.3
	ゴルフ場管理費	496,047,825	527,782,153	△31,734,328	94.0
	営業費用計	496,047,825	527,782,153	△31,734,328	94.0
	営業利益	△26,022,742	36,400,204	△62,422,946	
	受取利息	199,557	200,589	△1,032	99.5
	長期前受金戻入	414,530	414,191	339	100.1
	雑収益	58,700	54,298	4,402	108.1
	営業外収益計	672,787	669,078	3,709	100.6
	財務費用	426,663	459,654	△32,991	92.8
	雑損失	442	373	69	118.5
	営業外費用計	427,105	460,027	△32,922	92.8
	経常利益	△25,777,060	36,609,255	△62,386,315	
	特別利益	16,204,193	0	16,204,193	皆増
	特別損失	578,788,028	0	578,788,028	皆増
	事業利益	△588,360,895	36,609,255	△624,970,150	
	施設管理事業 (3事業計)	営業収益	653,522,377	730,975,619	△77,453,242
営業費用		700,719,824	696,494,226	4,225,598	100.6
営業利益		△47,197,447	34,481,393	△81,678,840	
営業外収益		4,381,007	4,853,885	△472,878	90.3
営業外費用		465,605	484,527	△18,922	96.1
経常利益		△43,282,045	38,850,751	△82,132,796	
特別利益		16,204,193	0	16,204,193	皆増
特別損失		578,788,028	0	578,788,028	皆増
当年度純利益		△605,865,880	38,850,751	△644,716,631	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		143,366,360	114,846,402	28,519,958	124.8
当年度未処分利益剰余金	△462,499,520	153,697,153	△616,196,673		

(注) 営業利益、経常利益、事業利益、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、事業損失、当年度純損失及び当年度未処理欠損金を示す。

別表2

比較貸借対照表

施設管理事業

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
貸 貸 施 設	75,930,827	0.9	80,995,554	0.9	△5,064,727	93.7
貸 貸 ビ ル	1,743,926,253	21.3	1,759,798,455	19.6	△15,872,202	99.1
ゴ ル フ 場	4,783,429,162	58.4	5,428,369,795	60.4	△644,940,633	88.1
投資その他の資産	681,000,000	8.3	681,000,000	7.6	0	100.0
固 定 資 産 計	7,284,286,242	88.9	7,950,163,804	88.5	△665,877,562	91.6
現 金 預 金	908,850,962	11.1	915,537,755	10.2	△6,686,793	99.3
未 収 金	3,655,604	0.0	114,704,322	1.3	△111,048,718	3.2
流 動 資 産 計	912,506,566	11.1	1,030,242,077	11.5	△117,735,511	88.6
資 産 合 計	8,196,792,808	100.0	8,980,405,881	100.0	△783,613,073	91.3
他 会 計 借 入 金	977,333,955	11.9	1,098,214,834	12.2	△120,880,879	89.0
引 当 金	182,199,971	2.2	216,509,164	2.4	△34,309,193	84.2
その他固定負債	5,872,649	0.1	4,430,655	0.1	1,441,994	132.5
固 定 負 債 計	1,165,406,575	14.2	1,319,154,653	14.7	△153,748,078	88.3
他 会 計 借 入 金	163,880,879	2.0	163,553,772	1.8	327,107	100.2
未 払 金	81,895,080	1.0	101,540,572	1.2	△19,645,492	80.7
未 払 費 用	0	0.0	2,645,454	0.0	△2,645,454	皆減
預 り 金	50,125	0.0	402,901	0.0	△352,776	12.4
前 受 金	2,112,500	0.0	2,500,900	0.0	△388,400	84.5
引 当 金	5,816,661	0.1	6,696,231	0.1	△879,570	86.9
流 動 負 債 計	253,755,245	3.1	277,339,830	3.1	△23,584,585	91.5
長 期 前 受 金	1,322,981	0.0	1,737,511	0.0	△414,530	76.1
繰 延 収 益 計	1,322,981	0.0	1,737,511	0.0	△414,530	76.1
負 債 合 計	1,420,484,801	17.3	1,598,231,994	17.8	△177,747,193	88.9
資 本 金	3,360,564,684	41.0	3,360,564,684	37.4	0	100.0
組 入 資 本 金	2,332,236,402	28.5	2,217,390,000	24.7	114,846,402	105.2
資 本 金 計	5,692,801,086	69.5	5,577,954,684	62.1	114,846,402	102.1
資 本 剰 余 金	1,166,582,304	14.2	1,166,582,304	13.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	△83,075,383	△1.0	637,636,899	7.1	△720,712,282	-
剰 余 金 計	1,083,506,921	13.2	1,804,219,203	20.1	△720,712,282	60.1
資 本 合 計	6,776,308,007	82.7	7,382,173,887	82.2	△605,865,880	91.8
負 債 資 本 合 計	8,196,792,808	100.0	8,980,405,881	100.0	△783,613,073	91.3

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
	A	B	A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△605,865,880	38,850,751	△ 644,716,631
減価償却費	169,731,902	187,712,063	△ 17,980,161
固定資産除却損	27,376,632	1,169,764	26,206,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,204,193	9,298	△ 16,213,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△755,256	379,736	△ 1,134,992
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△124,314	86,795	△ 211,109
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△21,465,000	△36,303,000	14,838,000
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	3,360,000	0	3,360,000
長期前受金戻入額	△414,530	△435,727	21,197
受取利息及び配当金	△199,557	△200,589	1,032
支払利息	465,163	484,154	△ 18,991
減損損失	575,428,028	0	575,428,028
保証金等の増減額 (△は減少)	1,441,994	1,743,390	△ 301,396
未収金の増減額 (△は増加)	111,048,718	84,774,883	26,273,835
未払金の増減額 (△は減少)	△19,645,492	△47,583,910	27,938,418
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,645,454	△212,744	△ 2,432,710
前受金の増減額 (△は減少)	△388,400	△1,320,700	932,300
預り金の増減額 (△は減少)	△352,776	349,995	△ 702,771
小計	220,791,585	229,504,159	△ 8,712,574
利息及び配当金の受取額	199,557	200,589	△ 1,032
利息の支払額	△465,163	△484,154	18,991
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,525,979	229,220,594	△ 8,694,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	8,600	0	8,600
有形固定資産の取得による支出	△106,667,600	△153,388,942	46,721,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,659,000	△153,388,942	46,729,942
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	650,592,508	183,164,725	467,427,783
一時借入金の返済による支出	△650,592,508	△183,164,725	△ 467,427,783
他会計借入金による収入	43,000,000	40,000,000	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	△163,553,772	△163,227,317	△ 326,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,553,772	△123,227,317	2,673,545
資金増加額 (又は減少額)	△6,686,793	△47,395,665	40,708,872
資金期首残高	915,537,755	962,933,420	△ 47,395,665
資金期末残高	908,850,962	915,537,755	△ 6,686,793

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (令和2年度)

施設管理事業

単位：円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	39,480,937	144,016,357	470,025,083	653,522,377
営 業 費 用	22,830,553	181,841,446	496,047,825	700,719,824
営 業 損 益	16,650,384	△37,825,089	△26,022,742	△47,197,447
経 常 損 益	16,650,384	△34,155,369	△25,777,060	△43,282,045
セグメント資産	427,916,705	1,482,866,216	6,286,009,887	8,196,792,808
セグメント負債	39,783,359	176,449,459	1,204,251,983	1,420,484,801
そ の 他 の 項 目				
減 価 償 却 費	11,815,531	58,625,227	99,291,144	169,731,902
特 別 利 益	—	—	16,204,193	16,204,193
特 別 損 失	—	—	578,788,028	578,788,028
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 増 加 額	10,684,000	65,103,600	124,543,174	200,330,774

病 院 事 業

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター及び小児医療センターの4病院で行っているものである。

(1) 病院事業概要

当年度における延べ患者数は、436,455人（入院：220,607人・1日平均604人、外来：215,848人・1日平均888人）で、前年度に比べ32,389人、6.9%の減（入院：8,911人、3.9%の減、外来：23,478人、9.8%の減）となっている。

当年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末と同数になっている。病床利用率は65.4%で、前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

当年度における延べ患者数は、116,182人（入院：52,367人・1日平均143人、外来：63,815人・1日平均263人）で、前年度に比べ5,968人、4.9%の減（入院：1,093人、2.1%の増、外来：7,061人、10.0%の減）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、平均在院日数が増加したこと等によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診控えによるものである。

病床利用率は73.6%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。

(3) がんセンター

当年度における延べ患者数は、151,327人（入院：65,643人・1日平均180人、外来：85,684人・1日平均353人）で、前年度に比べ16,471人、9.8%の減（入院：6,743人、9.3%の減、外来：9,728人、10.2%の減）となっている。

入院患者数及び外来患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の流行により市町村のがん検診が中止・延期になった影響によるものである。

病床利用率は57.3%で、前年度に比べ5.7ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「非常用発電設備改修工事」、資産購入関係の主なものは「放射線治療計画用CT」である。

(4) 精神医療センター

当年度における延べ患者数は、85,446人（入院：63,165人・1日平均173人、外来：22,281人・1日平均92人）で、前年度に比べ6,351人、6.9%の減（入院：3,224人、4.9%の減、外来：3,127人、12.3%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、退院患者の増加によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の対応としてデイケア診療を一時休止したこと等によるものである。

病床利用率は65.3%で、前年度に比べ3.1ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「保護室改修」、資産購入関係の主なものは、「総合医療情報シ

ステム」である。

(5) 小児医療センター

当年度における延べ患者数は、83,500人（入院：39,432人・1日平均108人、外来：44,068人・1日平均181人）で、前年度に比べ3,599人、4.1%の減（入院：37人、0.1%の減、外来：3,562人、7.5%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の対応により他の感染症患者が減少したこと等によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診控えによるものである。

病床利用率は72.0%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は30,457,207,255円で、予算額に対して102.7%となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れが予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は30,439,252,296円で、予算額に対して96.0%となっている。これは主に、材料費及び経費にそれぞれ不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2,447,159,434円で、予算額に対して87.5%となっている。これは主に、建設改良費に係る企業債の発行額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,906,150,144円で、予算額に対して91.3%となっている。これは主に、工事費用や医療機器の購入費用が想定より低価となったことにより、不用額が生じたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は30,398,885,576円で、前年度に比べ1,411,762,022円、4.9%の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れにより、医業外収益が1,203,880,954円、21.8%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は30,387,157,632円で、前年度に比べ557,226,938円、1.9%の増となっている。これは主に、診療材料の使用等により材料費が増加したことや委託料等の経費が増加したことにより、医業費用が224,002,792円、0.8%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、6,036,128,043円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が272,244,305円、4.7%増加した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は11,727,944円の黒字であった。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。また、病院別比較損益計算書は、別表4のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は9,774,834,843円で、前年度に比べ355,664,988円、3.8%の増となっている。これは主に、延べ入院患者数が増加したことにより、医業収益が279,870,005円、3.4%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は9,772,596,263円で、前年度に比べ214,749,005円、2.2%の増となっている。これは主に、入院患者の増加に伴い診療材料費などの材料費が増加したことにより、医業費用が121,743,314円、1.3%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,090,695,327円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は2,238,580円の黒字であった。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は11,318,830,351円で、前年度に比べ1,018,670,754円、9.9%の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れにより、医業外収益が1,104,507,792円、75.8%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は11,089,835,174円で、前年度に比べ188,375,781円、1.7%の増となっている。これは主に、委託料などの経費が68,982,947円、前年度に比べ4.3%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,952,764,121円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は228,995,177円の黒字であった。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は2,926,760,270円で、前年度に比べ19,028,137円、0.6%の減となっている。これは主に、外来収益が減少したことにより、医業収益が28,516,569円、1.4%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は2,878,779,422円で、前年度に比べ69,559,836円、2.5%の増となっている。これは主に、給与費や委託料などの経費が増加したことにより、医業費用が56,995,735円、2.1%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、798,225,856円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、47,980,848円の黒字であった。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は6,378,460,112円で、前年度に比べ56,454,417円、0.9%の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れにより、医業外収益が91,698,941円、4.8%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は6,645,946,773円で、前年度に比べ84,542,316円、1.3%の増となっている。これは主に、給与費や減価償却費が増加したことにより、医業費用が61,273,232円、1.0%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、2,194,442,739円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は267,486,661円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が28,087,899円増加した。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は32,133,237,212円で、前年度末に比べ1,374,965,956円の減となっている。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は29,417,664,313円で、前年度末に比べ1,386,693,900円の減となっている。これは主に、企業債や未払費用が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は2,715,572,899円で、前年度末に比べ11,727,944円の増となっている。これは、欠損金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1,491,771,519円で、前年度に比べ1,033,883,980円の増となっている。これは主に、当年度純利益が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは665,947,779円で、前年度に比べ1,190,734,408円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,099,822,487円で、前年度に比べ1,093,074,973円の減となっている。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は3,484,496,081円となり、期首と比較して57,896,811円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は、次のとおりである。

指 標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 都道府県立病院 全国平均	
総収支比率(%)	98.4	99.6	97.2	100.0	98.5	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$						
経常収支比率(%)	97.9	99.1	96.9	100.0	98.6	
$\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$						
医業収支比率(%)	81.6	83.0	81.2	80.6	85.1	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$						
職員給与費対医業収益比率(%)	50.3	48.6	50.1	55.0	56.9	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$						
材料費対医業収益比率(%)	36.0	36.3	37.5	37.7	27.1	
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$						
病床利用率(%)	66.4	69.8	67.9	65.4	71.7	
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$						
1病院当たり 1日平均 患者数	入 院(人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$	153	161	157	151	225
	外 来(人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	251	250	249	222	446
職員1人当たり医業収益(千円)	18,414	19,474	19,125	18,865	16,925	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$						
職員1人 1日当たり 診療収入	医 師(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	347,223	363,436	357,874	366,894	287,024
	看護部門(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	65,762	70,463	69,093	69,958	66,331

指 標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 都道府県立病院 全国平均
患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入(円) ----- 年間入院診療収入 延べ入院患者数	70,223	71,286	72,307	75,074	56,005
	外来収入(円) ----- 年間外来診療収入 延べ外来患者数	22,857	24,238	25,841	28,563	19,131
職員1人 1日当たり 患者数	医師 入院(人) ----- 延べ入院患者数 医師年間延べ人数	3.6	3.8	3.6	3.6	3.5
	医師 外来(人) ----- 延べ外来患者数 医師年間延べ人数	4.0	3.9	3.8	3.5	4.7
	看護部門 入院(人) ----- 延べ入院患者数 看護部門年間延べ人数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
	看護部門 外来(人) ----- 延べ外来患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.8	0.7	0.7	1.1
病床100床 当たり 職員数	医師(人) ----- 年度末医師数 年度末許可病床数 ×100	18.1	18.7	18.9	15.9	19.4
	看護部門(人) ----- 年度末看護部門数 年度末許可病床数 ×100	94.6	92.7	93.9	87.2	86.0

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注) 令和2年度の年間入院診療日数は365日、年間外来診療日数は243日で計算している。

ア 総収支比率、経常収支比率

総収支比率は100.0%で、前年度に比べ2.8ポイント高くなっており、経常収支比率は100.0%で、前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れにより総収益が増加したことによるものである。

イ 医業収支比率

医業収支比率は80.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。これは主に、延べ患者数の減少により医業収益が減少し、材料費や委託料等の経費の増加により医業費用が増加したことによるものである。

ウ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の比率は55.0%で、前年度に比べ4.9ポイント高くなっている。これは主に、上記イと同様の理由により医業収益が減少したことと、給与費が増加したことによるものである。なお、全国平均に比べて、1.9ポイント下回っている。

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は37.7%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは主に、診療材料等の使用により材料費が増加したことによるものである。当県では全国平均に比べて、材料費の割合は高い傾向にある。

オ 病床利用率

病床利用率は65.4%で、前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。これは、入院患者数が減少したことによるものであり、また全国平均に比べて、6.3ポイント下回っている。

カ 1病院当たり1日平均患者数

1病院当たり1日平均患者数は、入院151人、外来222人で、前年度に比べ入院は6人、外来は27人減少している。

キ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は18,865千円で、前年度に比べ260千円、1.4%減少している。これは主に、職員数の増加によるものである。

また、医師1人1日当たり診療収入は366,894円で、前年度に比べ9,020円、2.5%増加し、看護部門1人1日当たり診療収入は69,958円で、前年度に比べ865円、1.3%増加している。

4病院は高度専門医療を実施しており、職員1人当たり医業収益、医師及び看護部門1人1日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

ク 患者1人1日当たり診療収入

患者1人1日当たり診療収入は、入院75,074円、外来28,563円で、いずれも前年度に比べ増加している。

ケ 職員1人1日当たり患者数

医師1人1日当たり患者数は、入院3.6人、外来3.5人であり、前年度に比べ外来患者数は減少している。看護部門1人1日当たり患者数は、入院、外来ともに0.7人で、前年度に比べ入院患者数、外来患者数ともに同数であった。

コ 病床100床当たり職員数

病床100床当たり職員数は、医師15.9人、看護部門87.2人で、前年度に比べ医師、看護部門ともに減少している。職員数については、全国平均に比べ看護部門は多い状況である。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 都道府県立病院 全国平均
流動比率(%)					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	136.9	131.2	119.6	120.8	132.3
固定資産対長期資本比率(%)					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.1	93.0	95.6	94.8	93.5

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は120.8%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。これは主に、現金預金が57,896,811円増加し、流動資産が増加したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は94.8%で前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。これは主に、欠損金の減少により剰余金が増加したことや企業債の償還に伴い固定負債である企業債が減少したことによるものである。

別表1

比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
病床利用率	一般	%	71.2	71.8	73.6	68.5	63.0	57.3	—	—	—	
	精神	%	—	—	—	—	—	—	66.7	68.4	65.3	
	計	%	71.2	71.8	73.6	68.5	63.0	57.3	66.7	68.4	65.3	
延べ患者数	入院	人	50,677	51,274	52,367	78,508	72,386	65,643	64,547	66,389	63,165	
	外来	人	71,658	70,876	63,815	97,690	95,412	85,684	26,310	25,408	22,281	
	計	人	122,335	122,150	116,182	176,198	167,798	151,327	90,857	91,797	85,446	
診療収入	入院	千円	6,879,960	7,173,378	7,490,136	4,600,610	4,255,230	4,013,226	1,726,160	1,746,791	1,742,527	
	外来	千円	840,482	849,461	789,618	4,058,508	4,276,641	4,335,812	239,770	234,973	211,790	
	計	千円	7,720,442	8,022,839	8,279,754	8,659,118	8,531,871	8,349,038	1,965,930	1,981,764	1,954,317	
患者1人1日 当たり収入	入院	円	135,761	139,903	143,032	58,601	58,785	61,137	26,743	26,311	27,587	
	外来	円	11,729	11,985	12,374	41,545	44,823	50,602	9,113	9,248	9,505	
職員1人1日 当たり収入	医師	円	482,588	459,867	495,023	413,738	427,063	458,940	310,721	318,509	298,917	
	看護部門	円	88,713	89,379	96,665	86,397	77,806	80,048	38,110	37,493	37,033	
医業収益に 対する割合	給与費	%	42.5	42.4	41.7	43.2	45.2	45.8	92.4	93.2	97.8	
	薬品費	%	5.2	5.0	5.5	34.6	36.0	35.8	4.7	4.9	4.9	
	その他医療材料費	%	41.6	42.8	42.5	5.8	5.6	6.0	3.1	3.2	3.3	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	人	3.2	2.9	3.1	3.8	3.6	3.6	10.2	10.7	9.7
		外来	人	4.5	4.1	3.8	4.7	4.8	4.7	4.2	4.1	3.4
	看護部門	入院	人	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	1.3	1.3	1.2
		外来	人	0.8	0.8	0.7	1.0	0.9	0.8	0.5	0.5	0.4

区 分			小児医療センター			県 計			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
病床利用率	一般	%	76.2	71.9	72.0	71.0	67.6	65.5	
	精神	%	—	—	—	66.7	68.4	65.3	
	計	%	76.2	71.9	72.0	69.8	67.9	65.4	
延べ患者数	入院	人	41,699	39,469	39,432	235,431	229,518	220,607	
	外来	人	48,239	47,630	44,068	243,897	239,326	215,848	
	計	人	89,938	87,099	83,500	479,328	468,844	436,455	
診療収入	入院	千円	3,576,198	3,420,381	3,315,995	16,782,928	16,595,780	16,561,884	
	外来	千円	772,741	823,276	828,115	5,911,500	6,184,351	6,165,335	
	計	千円	4,348,939	4,243,657	4,144,110	22,694,428	22,780,131	22,727,219	
患者1人1日 当たり収入	入院	円	85,762	86,660	84,094	71,286	72,307	75,074	
	外来	円	16,019	17,285	18,792	24,238	25,841	28,563	
職員1人1日 当たり収入	医師	円	201,648	201,054	232,515	350,109	351,800	383,394	
	看護部門	円	49,732	47,633	46,263	69,554	66,732	68,393	
医業収益に 対する割合	給与費	%	78.5	82.6	85.7	53.9	55.4	56.1	
	薬品費	%	14.8	15.3	15.0	18.3	18.6	18.4	
	その他医療材料費	%	10.3	10.5	10.7	18.5	19.3	19.8	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	人	1.9	1.9	2.2	3.6	3.5	3.7
		外来	人	2.2	2.3	2.5	3.8	3.7	3.6
	看護部門	入院	人	0.5	0.4	0.4	0.7	0.7	0.7
		外来	人	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	0.6

(注) 「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局総務課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表2

比較損益計算書

病院事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	16,561,884,230	16,595,779,948	△ 33,895,718	99.8
外来収益	6,165,334,607	6,184,350,991	△ 19,016,384	99.7
その他医業収益	609,276,721	604,606,132	4,670,589	100.8
医業収益計	23,336,495,558	23,384,737,071	△ 48,241,513	99.8
給与費	13,084,235,373	12,949,444,121	134,791,252	101.0
材料費	8,922,681,944	8,871,349,260	51,332,684	100.6
経費	4,505,724,390	4,378,646,369	127,078,021	102.9
減価償却費	2,658,941,489	2,675,680,509	△ 16,739,020	99.4
資産減耗費	70,671,918	52,256,217	18,415,701	135.2
研究研修費	130,368,487	221,244,333	△ 90,875,846	58.9
医業費用計	29,372,623,601	29,148,620,809	224,002,792	100.8
医業損益	△ 6,036,128,043	△ 5,763,883,738	△ 272,244,305	
受取利息配当金	96,851	162,571	△ 65,720	59.6
補助金	1,130,054,790	33,924,260	1,096,130,530	3,331.1
負担金交付金	3,785,425,000	3,625,984,000	159,441,000	104.4
長期前受金戻入	1,422,869,428	1,404,360,100	18,509,328	101.3
その他医業外収益	382,541,365	452,675,549	△ 70,134,184	84.5
医業外収益計	6,720,987,434	5,517,106,480	1,203,880,954	121.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	137,222,693	171,136,043	△ 33,913,350	80.2
母子保健指導費	159,636	402,984	△ 243,348	39.6
雑損失	550,332,580	492,756,998	57,575,582	111.7
医業外費用計	687,714,909	664,296,025	23,418,884	103.5
(医業外収益-医業外費用)	6,033,272,525	4,852,810,455	1,180,462,070	124.3
経常損益	△ 2,855,518	△ 911,073,283	908,217,765	
固定資産売却益	14,325,010	23,770,000	△ 9,444,990	60.3
過年度損益修正益	542,964	36,218,413	△ 35,675,449	1.5
その他特別利益	326,534,610	25,291,590	301,243,020	1,291.1
特別利益計	341,402,584	85,280,003	256,122,581	400.3
固定資産売却損	0	676,557	△ 676,557	皆減
過年度損益修正損	313,896	1,337,303	△ 1,023,407	23.5
その他特別損失	326,505,226	15,000,000	311,505,226	2,176.7
特別損失計	326,819,122	17,013,860	309,805,262	1,920.9
(特別利益-特別損失)	14,583,462	68,266,143	△ 53,682,681	21.4
当年度純損益	11,727,944	△ 842,807,140	854,535,084	
前年度繰越欠損金	8,341,598,326	7,498,791,186	842,807,140	111.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理欠損金	8,329,870,382	8,341,598,326	△ 11,727,944	99.9
(収益・利益合計)	30,398,885,576	28,987,123,554	1,411,762,022	104.9
(費用・損失合計)	30,387,157,632	29,829,930,694	557,226,938	101.9

別表3

比較貸借対照表

病院事業

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	24,321,842,510	75.7	26,098,651,402	77.9	△1,776,808,892	93.2
無形固定資産	5,989,164	0.0	5,989,164	0.0	0	100.0
固定資産計	24,327,831,674	75.7	26,104,640,566	77.9	△1,776,808,892	93.2
現金預金	3,484,496,081	10.8	3,426,599,270	10.2	57,896,811	101.7
未収金	4,159,193,982	13.0	3,834,987,879	11.4	324,206,103	108.5
未収金貸倒引当金	0	0.0	△105,614	0.0	105,614	皆増
貯蔵品	130,941,705	0.4	111,916,067	0.3	19,025,638	117.0
前払金	509,770	0.0	0	0.0	509,770	皆増
その他流動資産	30,264,000	0.1	30,165,000	0.1	99,000	100.3
流動資産計	7,805,405,538	24.3	7,403,562,602	22.0	401,842,936	105.4
資産合計	32,133,237,212	100.0	33,508,203,168	100.0	△1,374,965,956	95.9
企業債	12,402,255,750	38.6	14,472,507,277	43.2	△2,070,251,527	85.7
リース債務	13,545,792	0.0	26,049,600	0.1	△12,503,808	52.0
引当金	5,334,776,677	16.6	5,079,179,582	15.2	255,597,095	105.0
固定負債計	17,750,578,219	55.2	19,577,736,459	58.5	△1,827,158,240	90.7
企業債	2,924,231,527	9.1	2,941,298,679	8.8	△17,067,152	99.4
リース債務	12,503,808	0.1	12,503,808	0.0	0	100.0
未払金	2,448,197,364	7.6	2,260,280,022	6.7	187,917,342	108.3
未払費用	5,689,235	0.0	7,270,243	0.0	△1,581,008	78.3
引当金	940,801,000	2.9	841,748,000	2.5	99,053,000	111.8
その他流動負債	130,595,146	0.4	128,668,004	0.4	1,927,142	101.5
流動負債計	6,462,018,080	20.1	6,191,768,756	18.4	270,249,324	104.4
長期前受金	25,725,427,153	80.1	24,647,368,948	73.6	1,078,058,205	104.4
長期前受金収益化累 計	△20,520,359,139	△63.9	△19,612,515,950	△58.5	△907,843,189	104.6
繰延収益計	5,205,068,014	16.2	5,034,852,998	15.0	170,215,016	103.4
負債合計	29,417,664,313	91.5	30,804,358,213	91.9	△1,386,693,900	95.5
資本金	10,433,631,157	32.5	10,433,631,157	31.1	0	100.0
資本金計	10,433,631,157	32.5	10,433,631,157	31.1	0	100.0
資本剰余金	611,812,124	1.9	611,812,124	1.8	0	100.0
欠損金	△8,329,870,382	△25.9	△8,341,598,326	△24.9	11,727,944	99.9
剰余金計	△7,718,058,258	△24.0	△7,729,786,202	△23.1	11,727,944	99.8
資本合計	2,715,572,899	8.5	2,703,844,955	8.1	11,727,944	100.4
負債資本合計	32,133,237,212	100.0	33,508,203,168	100.0	△1,374,965,956	95.9

別表4 (その1)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	心臓血管センター				がんセンター			
	令和2年度	令和元年度	増 減		令和2年度	令和元年度	増 減	
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
入院収益	7,490,136,223	7,173,378,024	316,758,199	104.4	4,013,226,384	4,255,229,972	△242,003,588	94.3
外来収益	789,618,486	849,461,115	△59,842,629	93.0	4,335,811,760	4,276,641,225	59,170,535	101.4
その他医業収益	160,208,071	137,253,636	22,954,435	116.7	261,561,581	301,164,778	△39,603,197	86.8
医業収益計	8,439,962,780	8,160,092,775	279,870,005	103.4	8,610,599,725	8,833,035,975	△222,436,250	97.5
給与費	3,518,542,802	3,457,526,638	61,016,164	101.8	3,940,371,924	3,996,941,292	△56,569,368	98.6
材料費	4,052,358,961	3,904,714,956	147,644,005	103.8	3,599,984,112	3,673,495,345	△73,511,233	98.0
経費	1,236,106,322	1,213,984,927	22,121,395	101.8	1,675,481,419	1,606,498,472	68,982,947	104.3
減価償却費	668,995,243	767,279,943	△98,284,700	87.2	1,257,067,281	1,157,342,714	99,724,567	108.6
資産減耗費	31,534,184	18,094,912	13,439,272	174.3	12,705,443	20,662,819	△7,957,376	61.5
研究研修費	23,120,595	47,313,417	△24,192,822	48.9	77,753,667	124,432,693	△46,679,026	62.5
医業費用計	9,530,658,107	9,408,914,793	121,743,314	101.3	10,563,363,846	10,579,373,335	△16,009,489	99.8
医業損益	△1,090,695,327	△1,248,822,018	158,126,691		△1,952,764,121	△1,746,337,360	△206,426,761	
受取利息配当金	10,518	15,487	△4,969	67.9	11,391	16,740	△5,349	68.0
補助金	13,647,000	460,000	13,187,000	2,966.7	928,983,500	9,326,000	919,657,500	9,961.2
負担金交付金	767,739,565	709,575,947	58,163,618	108.2	831,544,827	735,528,738	96,016,089	113.1
長期前受金戻入	326,608,973	353,418,025	△26,809,052	92.4	671,869,562	623,525,096	48,344,466	107.8
その他医業外収益	119,545,437	195,450,706	△75,905,269	61.2	128,323,483	87,828,397	40,495,086	146.1
医業外収益計	1,227,551,493	1,258,920,165	△31,368,672	97.5	2,560,732,763	1,456,224,971	1,104,507,792	175.8
支払利息及び企業債取扱諸費	48,689,228	61,017,170	△12,327,942	79.8	23,458,348	26,985,304	△3,526,956	86.9
母子保健指導費	0	0	0	—	0	0	0	—
雑損失	85,928,358	87,915,295	△1,986,937	97.7	369,840,127	294,424,197	75,415,930	125.6
医業外費用計	134,617,586	148,932,465	△14,314,879	90.4	393,298,475	321,409,501	71,888,974	122.4
(医業外収益-医業外費用)	1,092,933,907	1,109,987,700	△17,053,793	98.5	2,167,434,288	1,134,815,470	1,032,618,818	191.0
経常損益	2,238,580	△138,834,318	141,072,898		214,670,167	△611,521,890	826,192,057	
固定資産売却益	0	0	0	—	14,325,010	0	14,325,010	皆増
過年度損益修正益	0	156,915	△156,915	皆減	0	607,061	△607,061	皆減
その他特別利益	107,320,570	0	107,320,570	皆増	133,172,853	10,291,590	122,881,263	1,294.0
特別利益計	107,320,570	156,915	107,163,655	68,394.1	147,497,863	10,898,651	136,599,212	1,353.4
固定資産売却損	0	0	0	—	0	676,557	△676,557	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	—	0	0	0	—
その他特別損失	107,320,570	0	107,320,570	皆増	133,172,853	0	133,172,853	皆増
特別損失計	107,320,570	0	107,320,570	皆増	133,172,853	676,557	132,496,296	19,683.9
(特別利益-特別損失)	0	156,915	△156,915	皆減	14,325,010	10,222,094	4,102,916	140.1
当年度純損益	2,238,580	△138,677,403	140,915,983		228,995,177	△601,299,796	830,294,973	
(収益・利益合計)	9,774,834,843	9,419,169,855	355,664,988	103.8	11,318,830,351	10,300,159,597	1,018,670,754	109.9
(費用・損失合計)	9,772,596,263	9,557,847,258	214,749,005	102.2	11,089,835,174	10,901,459,393	188,375,781	101.7

別表4 (その2)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	精神医療センター				小児医療センター			
	令和2年度	令和元年度	増 減		令和2年度	令和元年度	増 減	
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
入院収益	1,742,526,514	1,746,790,802	△4,264,288	99.8	3,315,995,109	3,420,381,150	△104,386,041	96.9
外来収益	211,789,844	234,972,635	△23,182,791	90.1	828,114,517	823,276,016	4,838,501	100.6
その他医業収益	28,189,052	29,258,542	△1,069,490	96.3	159,318,017	136,929,176	22,388,841	116.4
医業収益計	1,982,505,410	2,011,021,979	△28,516,569	98.6	4,303,427,643	4,380,586,342	△77,158,699	98.2
給与費	1,938,451,872	1,874,772,318	63,679,554	103.4	3,686,868,775	3,620,203,873	66,664,902	101.8
材料費	162,434,661	162,927,126	△492,465	99.7	1,107,904,210	1,130,211,833	△22,307,623	98.0
経費	453,707,722	414,227,869	39,479,853	109.5	1,140,428,927	1,143,935,101	△3,506,174	99.7
減価償却費	198,287,654	260,145,382	△61,857,728	76.2	534,591,311	490,912,470	43,678,841	108.9
資産減耗費	24,232,995	1,085,663	23,147,332	2,232.1	2,199,296	12,412,823	△10,213,527	17.7
研究研修費	3,616,362	10,577,173	△6,960,811	34.2	25,877,863	38,921,050	△13,043,187	66.5
医業費用計	2,780,731,266	2,723,735,531	56,995,735	102.1	6,497,870,382	6,436,597,150	61,273,232	101.0
医業損益	△798,225,856	△712,713,552	△85,512,304		△2,194,442,739	△2,056,010,808	△138,431,931	
受取利息配当金	27,117	21,512	5,605	126.1	47,825	108,832	△61,007	43.9
補助金	70,981,290	5,630,260	65,351,030	1,260.7	116,443,000	18,508,000	97,935,000	629.1
負担金交付金	698,826,043	700,937,368	△2,111,325	99.7	1,487,314,565	1,479,941,947	7,372,618	100.5
長期前受金戻入	133,852,968	152,386,479	△18,533,511	87.8	290,537,925	275,030,500	15,507,425	105.6
その他 医業外収益	10,994,478	16,663,384	△5,668,906	66.0	123,677,967	152,733,062	△29,055,095	81.0
医業外収益計	914,681,896	875,639,003	39,042,893	104.5	2,018,021,282	1,926,322,341	91,698,941	104.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,231,406	73,111,487	△14,880,081	79.6	6,843,711	10,022,082	△3,178,371	68.3
母子保健指導費	0	0	0	—	159,636	402,984	△243,348	39.6
雑損失	10,816,134	12,372,568	△1,556,434	87.4	83,747,961	98,044,938	△14,296,977	85.4
医業外費用計	69,047,540	85,484,055	△16,436,515	80.8	90,751,308	108,470,004	△17,718,696	83.7
(医業外収益-医業外費用)	845,634,356	790,154,948	55,479,408	107.0	1,927,269,974	1,817,852,337	109,417,637	106.0
経常損益	47,408,500	77,441,396	△30,032,896		△267,172,765	△238,158,471	△29,014,294	
固定資産売却益	0	23,770,000	△23,770,000	皆減	0	0	0	—
過年度損益修正益	542,964	35,357,425	△34,814,461	1.5	0	97,012	△97,012	皆減
その他特別利益	29,030,000	0	29,030,000	皆増	57,011,187	15,000,000	42,011,187	380.1
特別利益計	29,572,964	59,127,425	△29,554,461	50.0	57,011,187	15,097,012	41,914,175	377.6
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—	313,896	1,337,303	△1,023,407	23.5
その他特別損失	29,000,616	0	29,000,616	皆増	57,011,187	15,000,000	42,011,187	380.1
特別損失計	29,000,616	0	29,000,616	皆増	57,325,083	16,337,303	40,987,780	350.9
(特別利益-特別損失)	572,348	59,127,425	△58,555,077	1.0	△313,896	△1,240,291	926,395	25.3
当年度純損益	47,980,848	136,568,821	△88,587,973		△267,486,661	△239,398,762	△28,087,899	
(収益・利益合計)	2,926,760,270	2,945,788,407	△19,028,137	99.4	6,378,460,112	6,322,005,695	56,454,417	100.9
(費用・損失合計)	2,878,779,422	2,809,219,586	69,559,836	102.5	6,645,946,773	6,561,404,457	84,542,316	101.3

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	11,727,944	△842,807,140	854,535,084
減価償却費	2,658,941,489	2,675,680,509	△16,739,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	255,597,095	180,033,536	75,563,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,020,000	33,228,000	45,792,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	20,033,000	6,001,000	14,032,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,032,664	939,842	4,092,822
長期前受金戻入額	△1,422,869,428	△1,404,360,100	△18,509,328
受取利息及び受取配当金	△96,851	△162,571	65,720
支払利息及び企業債取扱諸費	137,222,693	171,136,043	△33,913,350
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,325,010	△23,093,443	8,768,433
未収金の増減額 (△は増加)	△310,147,103	18,799,680	△328,946,783
破産更生債権の増減額 (△は増加)	△5,138,278	△1,711,300	△3,426,978
未払金の増減額 (△は減少)	165,134,851	△217,596,858	382,731,709
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,581,008	△2,554,645	973,637
預り金の増減額 (△は減少)	1,828,142	6,854,988	△5,026,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,025,638	16,300,812	△35,326,450
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	68,052,569	47,444,530	20,608,039
前払金の増減額 (△は増加)	△509,770	0	△509,770
過年度損益修正 (△は益)	0	△35,271,872	35,271,872
小計	1,628,897,361	628,861,011	1,000,036,350
受取利息及び受取配当金	96,851	162,571	△65,720
支払利息及び企業債取扱諸費	△137,222,693	△171,136,043	33,913,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,771,519	457,887,539	1,033,883,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△950,549,944	△2,013,440,216	1,062,890,272
有形固定資産の売却による収入	14,400,000	25,310,500	△10,910,500
国庫補助金等による収入	8,893,500	0	8,893,500
一般会計からの繰入金による収入	1,583,386,000	1,575,143,000	8,243,000
未収金の増減額 (△は増加)	△14,059,000	0	△14,059,000
未払金の増減額 (△は減少)	22,782,491	△111,799,913	134,582,404
雑収入等	1,094,732	0	1,094,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,947,779	△524,786,629	1,190,734,408
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	854,000,000	1,954,000,000	△1,100,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,941,318,679	△2,948,243,706	6,925,027
リース債務の返済による支出	△12,503,808	△12,503,808	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099,822,487	△1,006,747,514	△1,093,074,973
資金増加額 (又は減少額)	57,896,811	△1,073,646,604	1,131,543,415
資金期首残高	3,426,599,270	4,500,245,874	△1,073,646,604
資金期末残高	3,484,496,081	3,426,599,270	57,896,811

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和２年度）

病院事業

単位：円

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
医 業 収 益	8,439,962,780	8,610,599,725	1,982,505,410	4,303,427,643	—	23,336,495,558
医 業 費 用	9,474,703,007	10,498,082,895	2,743,427,866	6,441,915,279	214,494,554	29,372,623,601
医 業 損 益	△1,034,740,227	△1,887,483,170	△760,922,456	△2,138,487,636	△214,494,554	△6,036,128,043
経 常 損 益	54,839,999	276,038,488	82,476,112	△214,571,343	△201,638,774	△2,855,518
セグメント資産	7,857,123,797	11,499,044,191	5,041,743,090	7,573,143,895	162,182,239	32,133,237,212
セグメント負債	6,275,488,388	11,855,560,504	4,272,426,692	6,874,953,799	139,234,930	29,417,664,313
その他の項目						
負担金交付金	764,534,000	827,805,000	696,689,000	1,484,109,000	12,288,000	3,785,425,000
減価償却費	668,873,262	1,256,924,969	198,206,333	534,469,329	467,596	2,658,941,489
特別利益	107,320,570	147,497,863	29,572,964	57,011,187	0	341,402,584
特別損失	107,320,570	133,172,853	29,000,616	57,325,083	0	326,819,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,260,779	283,222,741	248,199,118	267,710,006	157,300	950,549,944

(注1) 医業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局総務課の人件費及び経費である

(注2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の資産である。

(注3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の負債である。

現金預金月末現在高（令和２年度）

病院事業

単位：百万円

病院名	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
心臓血管センター	R02	927	968	850	740	949	550	543	664	263	195	606	294
	R01	493	537	309	742	831	283	546	495	188	142	468	488
がんセンター	R02	892	877	618	624	891	473	412	952	494	850	1,129	641
	R01	486	497	276	757	821	261	385	359	389	293	610	274
精神医療センター	R02	1,580	1,614	1,410	1,403	1,435	1,184	1,177	1,182	1,024	958	1,103	1,207
	R01	1,098	1,132	955	1,290	1,252	968	1,138	1,143	906	903	1,215	988
小児医療センター	R02	2,552	2,576	2,181	2,075	1,956	1,650	1,657	1,583	1,216	1,109	1,177	1,183
	R01	1,818	1,823	1,441	1,803	1,563	1,279	1,613	1,608	1,118	999	1,414	1,491
(病) 総務課	R02	161	137	236	98	263	249	232	218	228	177	165	158
	R01	163	136	236	105	275	1,228	255	243	261	202	201	185
合計	R02	6,113	6,171	5,295	4,940	5,495	4,105	4,021	4,600	3,224	3,288	4,180	3,484
	R01	4,058	4,125	3,217	4,697	4,743	4,020	3,936	3,849	2,861	2,538	3,908	3,427
	R02-R01	2,055	2,046	2,078	242	752	85	85	751	363	751	271	58

流域下水道事業

流域下水道事業

1 事業の概要

この事業は、公共用水域の水質保全のため、流域単位で効率的に下水道を整備することを目的とした流域下水道事業である。現在は利根川上流流域では奥利根及び県央の2処理区、東毛流域では桐生、西邑楽、新田及び佐波の4処理区が稼働している。

(1) 営業部門

奥利根処理区が1市1町、県央処理区が6市3町1村、桐生処理区が2市、西邑楽処理区が1市3町、新田処理区が1市、佐波処理区が2市からの下水を受け入れている。当年度における流入水量は、予定流入量に73,483,869m³に対して、流入実績量は75,183,921m³であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

佐波処理区で管渠築造工事や県央処理区で受変電設備改築更新などを行った。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は10,228,830,665円で、予算額に対して100.2%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は10,077,100,635円で、予算額に対して99.3%となっており、おおむね予定どおりの支出となった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は1,905,623,565円で、予算額に対して60.5%となっている。これは主に、工事の繰越により企業債及び国庫補助金が減少したためである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,801,783,253円で、予算額に対して63.6%となっている。これは主に、佐波処理区の伊勢崎幹線管渠築造工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は、営業収益が3,371,766,077円、営業外収益が6,460,241,095円、特別利益が59,652,239円となり、合計で9,891,659,411円となった。

(2) 費用

総費用は、営業費用が9,365,571,385円、営業外費用が336,942,290円、特別損失が65,904,457円となり、合計で9,768,418,132円となった。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、123,241,279円の純利益となった。

経常収益と経常費用との差引、は129,493,497円の経常利益となった。

営業収益と営業費用との差引は、5,993,805,308円の営業損失となった。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は130,254,663,746円で、年度当初に比べ4,091,991,285円の減となっている。これは主に、減価償却による固定資産の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は112,244,557,261円で、年度当初に比べ4,237,968,564円の減となっている。これは主に、企業債の償還及び長期前受金の減少などによるものである。

(3) 資本

資本総額は18,010,106,485円で、年度当初に比べ145,977,279円の増となっている。これは主に、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1,456,272,934円であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは△119,275,805円であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは△782,755,111円であった。

その結果、当年度資金期末残高は1,275,901,533円となり、期首と比較して554,242,018円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	△4.6
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△177.8
設備利用率 (%)	$\frac{\text{流入実績}}{\text{処理能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	49.0
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	93,660

(注1) 経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は△4.6%であった。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.03回であった。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は△177.8%であった。

エ 設備利用率

設備利用率は49.0%であった。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は36人で、職員1人当たりの営業収益は93,660千円であった。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和2年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.9
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.7

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は58.9%であった。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は85.4%であった。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は100.7%であった。

別表 1

比較事業実績表

奥根処理区

区 分	令和元年度	令和2年度		
	A	B	B-A	B/A(%)
年間 流入実績 (m ³)	4,204,263	4,007,891	△196,372	95.3
年間 予定流入量 (m ³)	4,528,227	4,650,847	122,620	102.7
年間 実績/予定 (%)	92.8	86.2	△6.6	

県央処理区

区 分	令和元年度	令和2年度		
	A	B	B-A	B/A(%)
年間 流入実績 (m ³)	56,340,001	57,502,153	1,162,152	102.1
年間 予定流入量 (m ³)	55,665,010	55,588,383	△76,627	99.9
年間 実績/予定 (%)	101.2	103.4	2.2	

桐生処理区

区 分	令和元年度	令和2年度		
	A	B	B-A	B/A(%)
年間 流入実績 (m ³)	6,691,767	6,551,165	△140,602	97.9
年間 予定流入量 (m ³)	6,612,281	6,633,573	21,292	100.3
年間 実績/予定 (%)	101.2	98.8	△2.4	

西邑楽処理区

区 分	令和元年度	令和2年度		
	A	B	B-A	B/A(%)
年間 流入実績 (m ³)	3,680,993	3,673,418	△7,575	99.8
年間 予定流入量 (m ³)	3,372,819	3,502,042	129,223	103.8
年間 実績/予定 (%)	109.1	104.9	△4.2	

新田処理区

区 分	令和元年度	令和2年度		
	A	B	B-A	B/A(%)
年間 流入実績 (m ³)	2,003,102	2,047,655	44,553	102.2
年間 予定流入量 (m ³)	2,003,102	2,051,822	48,720	102.4
年間 実績/予定 (%)	100.0	99.8	△0.2	

佐波処理区

区 分	令和元年度	令和2年度		
	A	B	B-A	B/A(%)
年間 流入実績 (m ³)	1,225,252	1,401,639	176,387	114.4
年間 予定流入量 (m ³)	941,050	1,057,202	116,152	112.3
年間 実績/予定 (%)	130.2	132.6	2.4	

別表 2

比較損益計算書

流域下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)
維持管理負担金	3,367,228,925	—	—	—
その他営業収益	4,537,152	—	—	—
営業収益計	3,371,766,077	—	—	—
奥根処理区事業費	790,472,576	—	—	—
県央処理区事業費	5,384,414,621	—	—	—
桐生処理区事業費	1,133,593,231	—	—	—
西邑楽処理区事業費	884,801,012	—	—	—
西邑楽太陽光発電事業費	2,264,507	—	—	—
新田処理区事業費	554,346,033	—	—	—
佐波処理区事業費	469,662,386	—	—	—
佐波太陽光発電事業費	2,598,776	—	—	—
一般管理費	143,418,243	—	—	—
営業費用計	9,365,571,385	—	—	—
営業利益	△5,993,805,308	—	—	—
受取利息及び配当金	15,758	—	—	—
他会計補助金	1,690,180,000	—	—	—
長期前受金戻入	4,716,249,176	—	—	—
消費税及び地方消費税還	50,745,478	—	—	—
雑収益	3,050,683	—	—	—
営業外収益計	6,460,241,095	—	—	—
支払利息	330,383,455	—	—	—
消費税及び地方消費税	61,217	—	—	—
雑支出	6,497,618	—	—	—
営業外費用計	336,942,290	—	—	—
経常利益	129,493,497	—	—	—
特別利益	59,652,239	—	—	—
特別損失	65,904,457	—	—	—
当年度純利益	123,241,279	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	123,241,279	—	—	—

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失及び当年度未処理欠損金を示す。

別表3

比較貸借対照表

流域下水道事業

区 分	令和2年度末		令和2年度当初(開始)		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対年度当初比(%) A/B
有形固定資産	126,996,315,753	97.5	132,364,097,240	98.5	△5,367,781,487	95.9
無形固定資産	103,914,352	0.1	129,892,888	0.1	△25,978,536	80.0
建設仮勘定	1,852,536,706	1.4	1,130,331,988	0.9	722,204,718	163.9
固定資産計	128,952,766,811	99.0	133,624,322,116	99.5	△4,671,555,305	96.5
現金預金	1,275,901,533	1.0	721,659,515	0.5	554,242,018	176.8
未収金	25,995,402	0.0	673,400	0.0	25,322,002	3,860.3
流動資産計	1,301,896,935	1.0	722,332,915	0.5	579,564,020	180.2
資産合計	130,254,663,746	100.0	134,346,655,031	100.0	△4,091,991,285	97.0
企業債	16,799,211,393	12.9	17,611,859,976	13.1	△812,648,583	95.4
その他固定負債	10,000,000	0.0	—	0.0	10,000,000	皆増
固定負債計	16,809,211,393	12.9	17,611,859,976	13.1	△802,648,583	95.4
企業債	1,494,148,583	1.2	1,464,255,111	1.1	29,893,472	102.0
未払金	679,740,009	0.5	559,141,362	0.4	120,598,647	121.6
預り金	1,708,563	0.0	—	0.0	1,708,563	皆増
引当金	36,558,059	0.0	—	0.0	36,558,059	皆増
流動負債計	2,212,155,214	1.7	2,023,396,473	1.5	188,758,741	109.3
長期前受金	93,223,190,654	71.6	96,847,269,376	72.1	△3,624,078,722	96.3
繰延収益計	93,223,190,654	71.6	96,847,269,376	72.1	△3,624,078,722	96.3
負債合計	112,244,557,261	86.2	116,482,525,825	86.7	△4,237,968,564	96.4
資本金	8,890,805,829	6.8	8,868,069,829	6.6	22,736,000	100.3
資本金計	8,890,805,829	6.8	8,868,069,829	6.6	22,736,000	100.3
資本剰余金	8,996,059,377	6.9	8,996,059,377	6.7	0	100.0
利益剰余金	123,241,279	0.1	—	0.0	123,241,279	皆増
剰余金計	9,119,300,656	7.0	8,996,059,377	6.7	123,241,279	101.4
資本合計	18,010,106,485	13.8	17,864,129,206	13.3	145,977,279	100.8
負債資本合計	130,254,663,746	100.0	134,346,655,031	100.0	△4,091,991,285	97.0

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	123,241,279	—	—
減価償却費	5,903,372,864	—	—
固定資産除却損	2,364,739	—	—
引当金の増減額 (△は減少)	36,558,059	—	—
長期前受金戻入額	△ 4,716,249,176	—	—
受取利息及び配当金	△ 15,758	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	330,383,455	—	—
過年度修正損益等その他特別損益	△ 39	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,322,002	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	120,598,647	—	—
預り金の増減額 (△は減少)	1,708,563	—	—
その他の負債の増減額	10,000,000	—	—
小 計	1,786,640,631	—	—
利息及び配当金の受取額	15,758	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 330,383,455	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,456,272,934	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,234,182,342	—	—
国庫補助金による収入	578,815,302	—	—
工事費負担金による収入	513,355,152	—	—
一般会計からの繰入金による収入	22,736,000	—	—
その他の雑収入	83	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,275,805	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	681,500,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,464,255,111	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,755,111	—	—
資金増加額 (又は減少額)	554,242,018	—	—
資金期首残高	721,659,515	—	—
資金期末残高	1,275,901,533	—	—

主 な 経 営 分 析 指 標 に つ い て

1 経営資本営業利益率

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを示す指標であり、この比率が大きいほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できることになる。

2 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どの程度の営業収益をあげたかを示す指標であり、この比率が大きいほど効率性が高いことを示している。

3 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、どの程度効率的に営業収益をあげたかの収益性を示す指標であり、この比率が大きいほど収益性が高いことを示している。

4 職員 1 人当たり営業収益

1 人当たりどの程度の営業収益をあげたかを示す指標であり、この比率が大きいほど生産性が高いことを示している。

5 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標である。この数値が高ければ短期的な支払いを行いやすく、低ければ短期的な支払いにも長期の借入金が必要になるとされる。

6 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)のうち資本金等の占める割合であり、この比率が大きいほど、経営の安定度が高いことを示す指標である。また、資本金等は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、資本金等による建設投資を行う方が資本費を抑えることができる。

7 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示している。

